

平成27年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

注記

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額又は比率で、マイナスのものは、△印で表示した。
- 3 文中及び各表中の金額並びに数値は、千未満を四捨五入したため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。



京 監 委 第 8 1 号
平成 28 年 (2016 年) 9 月 12 日

京田辺市長
石 井 明 三 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 奥 西 伊 佐 男

平成 27 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 27 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに
基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提
出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 財政状況（普通会計決算）	3
6	一般会計	7
	(1) 概況	7
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	17
7	特別会計	26
	(1) 松井財産区特別会計	26
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 休日応急診療所特別会計	29
	(4) 公共下水道事業特別会計	30
	(5) 農業集落排水事業特別会計	31
	(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	32
	(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	34
	(8) 後期高齢者医療特別会計	34
8	財産に関する調書	36
	(1) 公有財産	36
	(2) 出資による権利	36
	(3) 債権	37
	(4) 松井財産区財産	37
	(5) 物品	37
	(6) 基金運用状況	37
9	むすび	40
	決算審査資料	43

平成27年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成27年度	京田辺市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
平成27年度	京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度	財産に関する調書
平成27年度	基金運用状況

2 審査の期間

平成28年6月22日から平成28年7月26日まで

3 審査の方法

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員から説明を受け審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算規模

平成27年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額40,241,430千円に対して

歳入決算額 39,317,565千円 (前年度比3.3%増)

歳出決算額 38,019,642千円 (前年度比1.9%増) となっている。

平成27年度総計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成27年度	平成26年度	増減率	平成27年度	平成26年度	増減率
一般会計	24,935,948	24,984,652	△ 0.2	23,975,835	24,353,389	△ 1.6
特別会計	14,381,617	13,060,403	10.1	14,043,807	12,942,119	8.5
合 計	39,317,565	38,045,055	3.3	38,019,642	37,295,508	1.9

なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている2,099,144千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 37,218,421千円 (前年度比3.0%増)

歳出総額 35,920,499千円 (前年度比1.6%増) となっている。

平成27年度純計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成27年度	平成26年度	増減率	平成27年度	平成26年度	増減率
一般会計	24,935,948	24,984,652	△ 0.2	21,876,691	22,425,769	△ 2.4
特別会計	12,282,473	11,132,783	10.3	14,043,807	12,942,119	8.5
合 計	37,218,421	36,117,435	3.0	35,920,499	35,367,888	1.6

(2) 決算収支

平成27年度各会計決算総額は、歳入39,317,565千円、歳出38,019,642千円で、歳入歳出差引額1,297,923千円となり、翌年度へ繰越すべき財源476,849千円を控除した実質収支額は821,074千円となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	24,935,948	23,975,835	960,113	446,049	514,064
特 別 会 計	14,381,617	14,043,807	337,810	30,800	307,010
松 井 財 産 区	30,130	30,129	1	0	1
国民健康保険	7,688,209	7,568,978	119,231	0	119,231
休日応急診療所	21,824	21,203	621	0	621
公共下水道事業	1,989,260	1,957,972	31,288	30,800	488
農業集落排水事業	53,308	53,208	100	0	100
介護保険 (保険事業勘定)	3,904,452	3,722,149	182,303	0	182,303
介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,804	14,725	4,079	0	4,079
後期高齢者医療	675,629	675,444	185	0	185
合 計	39,317,565	38,019,642	1,297,923	476,849	821,074

(3) 財政状況（普通会計決算）

本市の財政状況を総務省地方財政状況調査による普通会計(本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計)についてみると、次のとおりである。なお、本項については、平成27年度普通会計等財政状況調をもとに作成している。

ア 決算状況

決算収支(形式収支額)は960,734千円(前年度比52.1%増)で、翌年度へ繰越すべき財源446,049千円(前年度比67.2%増)を差し引いた実質収支額は514,685千円の黒字となっており、単年度収支では149,638千円の黒字となっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	24,942,713	24,991,520	△ 48,807	△ 0.2
歳 出 総 額 B	23,981,979	24,359,709	△ 377,730	△ 1.6
歳入歳出差引額(A-B) C	960,734	631,811	328,923	52.1
翌年度繰越財源 D	446,049	266,764	179,285	67.2
実 質 収 支 C-D	514,685	365,047	149,638	41.0
単 年 度 収 支	149,638	△ 99,926	249,564	-

イ 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 52.0%、決算額は 12,974,669 千円で、前年度と比べて 70,936 千円(0.5%)増加している。これは、繰入金が 204,809 千円(42.8%)、繰越金が 280,119 千円(30.7%)、それぞれ減少したものの、地方税が 290,937 千円(2.9%)、分担金及び負担金が 35,818 千円(7.3%)、使用料及び手数料が 17,313 千円(3.2%)、財産収入が 25,786 千円(17.3%)、寄附金が 2,180 千円(44.6%)、諸収入が 183,830 千円(106.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、依存財源の構成比率は 48.0%、決算額は 11,968,044 千円で前年度と比べて 119,743 千円(1.0%)減少している。これは主に、地方消費税交付金が 523,203 千円(70.8%)、地方交付税が 99,531 千円(3.7%)、府支出金が 147,958 千円(10.2%)、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 195,490 千円(5.0%)、地方債が 735,800 千円(26.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
	平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
自 主 財 源	12,974,669	12,903,733	52.0	51.6	0.5	3.1
依 存 財 源	11,968,044	12,087,787	48.0	48.4	△ 1.0	9.3
合 計	24,942,713	24,991,520	100.0	100.0	△ 0.2	6.0

(イ) 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は 62.7%、決算額は 15,646,378 千円で前年度と比べて 674,407 千円(4.5%)増加している。これは主に、配当割交付金が 15,428 千円(16.9%)、繰越金が 280,119 千円(30.7%)、それぞれ減少したものの、地方税が 290,937 千円(2.9%)、地方消費税交付金が 523,203 千円(70.8%)、地方交付税が 99,531 千円(3.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、特定財源の構成比率は 37.3%、決算額は 9,296,335 千円で前年度と比べて 723,214 千円(7.2%)減少している。これは主に、分担金及び負担金が 35,818 千円(7.3%)、府支出金が 147,958 千円(10.2%)、諸収入が 183,830 千円(106.6%)、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 195,490 千円(5.0%)、繰入金が 204,809 千円(42.8%)、地方債が 735,800 千円(26.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
一般財源	15,646,378	14,971,971	62.7	59.9	4.5	3.8
特定財源	9,296,335	10,019,549	37.3	40.1	△ 7.2	9.4
合 計	24,942,713	24,991,520	100.0	100.0	△ 0.2	6.0

ウ 歳出の構造

(ア) 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は56.5%、決算額は13,558,598千円で前年度と比べて366,314千円(2.8%)増加している。これは、公債費は110,732千円(4.2%)減少したものの、人件費が227,177千円(4.5%)、扶助費が249,869千円(4.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

任意的経費の構成比率は43.5%、決算額は10,423,381千円で前年度と比べて744,044千円(6.7%)減少している。これは主に、繰出金は204,204千円(8.0%)、物件費は162,130千円(5.2%)、それぞれ増加したものの、普通建設事業費が1,131,277千円(28.6%)減少したことによるものである。

義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
義務的経費	13,558,598	13,192,284	56.5	54.2	2.8	5.7
任意的経費	10,423,381	11,167,425	43.5	45.8	△ 6.7	9.6
合 計	23,981,979	24,359,709	100.0	100.0	△ 1.6	7.5

(イ) 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は65.3%、決算額は15,660,037千円で前年度と比べて779,706千円(5.2%)増加している。これは、扶助費が249,869千円(4.5%)、人件費が227,177千円(4.5%)、物件費が162,130千円(5.2%)、補助費等が93,434千円(10.7%)、維持補修費が47,096千円(15.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費の構成比率は11.8%、決算額は2,830,136千円で前年度と比べて1,196,056千円(29.7%)減少している。これは、普通建設事業費が1,131,277千円(28.6%)、災害復旧事業費が64,779千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

公債費などその他経費の構成比率は22.9%、決算額は5,491,806千円で前年度と比べて38,620千円(0.7%)増加している。これは主に、公債費が110,732千円(4.2%)、積立金が54,732千円(19.7%)、それぞれ減少したものの、繰出金が204,204千円(8.0%)増加したことによるものである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
消費的経費	15,660,037	14,880,331	65.3	61.1	5.2	5.6
投資的経費	2,830,136	4,026,192	11.8	16.5	△ 29.7	17.0
その他経費	5,491,806	5,453,186	22.9	22.4	0.7	6.1
合 計	23,981,979	24,359,709	100.0	100.0	△ 1.6	7.5

エ 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は0.763で、前年度と比べて0.008ポイント高くなっている。

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は92.4%で、前年度と比べて3.0ポイント改善している。しかし、これは一時的な地方税の増加等を反映したものと考えられ、高齢化等の影響を受けて扶助費や繰出金等の経常経費は引き続き増加している。今後、財政の硬直化が一層進み、大変厳しい財政状況が続くものと思料される。

財 政 分 析 比 率

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数 (3か年平均)	0.763	0.755	0.749	0.744	0.764
経常収支比率 (%)	92.4	95.4	92.0	91.9	92.1

(注) 経常収支比率の算定については、経常一般財源に臨時財政対策債を含む。

6 一般会計

(1) 概 況

当年度の決算額は、歳入 24,935,948 千円、歳出 23,975,835 千円で、前年度と比べて歳入は 48,704 千円 (0.2%)、歳出は 377,554 千円 (1.6%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 960,113 千円 (前年度比 52.1%増) で、翌年度へ繰越すべき財源 446,049 千円 (前年度比 67.2%増) を差し引いた実質収支額は 514,064 千円の黒字となり、単年度収支も 149,565 千円の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	24,935,948	24,984,652	△ 48,704	△ 0.2
歳 出 総 額 B	23,975,835	24,353,389	△ 377,554	△ 1.6
歳入歳出差引額(A-B) C	960,113	631,263	328,850	52.1
翌年度繰越財源 D	446,049	266,764	179,285	67.2
実 質 収 支 C-D	514,064	364,499	149,565	41.0
単 年 度 収 支	149,565	△ 100,092	249,657	△ 249.4

(2) 歳 入

ア 歳入の概要

当年度の歳入決算額は、24,935,948 千円で予算現額に対する割合は 97.9%、調定額に対する割合は 98.1%となり、不納欠損額は 31,459 千円、収入未済額は 451,159 千円となっている。

決算額の主な内訳は、市税 10,449,844 千円 (41.9%)、国庫支出金 3,734,929 千円 (15.0%)、地方交付税 2,792,662 千円 (11.2%)、市債 2,064,000 千円 (8.3%)、府支出金 1,603,214 千円 (6.4%)、地方消費税交付金 1,262,471 千円 (5.1%) となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、48,704千円(0.2%)減少している。

増加した主なものは、市税290,937千円(2.9%)、地方消費税交付金523,203千円(70.8%)、地方交付税99,531千円(3.7%)、諸収入227,493千円(49.3%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金196,055千円(5.0%)、繰入金204,809千円(42.8%)、繰越金280,285千円(30.7%)、市債735,800千円(26.3%)である。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,449,844	41.9	10,158,907	40.7	290,937	2.9
地 方 譲 与 税	170,230	0.7	161,193	0.6	9,037	5.6
利 子 割 交 付 金	25,470	0.1	27,036	0.1	△ 1,566	△ 5.8
配 当 割 交 付 金	76,115	0.3	91,543	0.4	△ 15,428	△ 16.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,114	0.3	51,898	0.2	22,216	42.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,262,471	5.1	739,268	3.0	523,203	70.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,183	0.1	22,066	0.1	117	0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,039	0.2	33,971	0.1	16,068	47.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,968	0.1	12,968	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	68,072	0.3	57,987	0.2	10,085	17.4
地 方 交 付 税	2,792,662	11.2	2,693,131	10.8	99,531	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,399	0.0	10,073	0.0	326	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	332,426	1.3	336,011	1.3	△ 3,585	△ 1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	411,245	1.6	397,328	1.6	13,917	3.5
国 庫 支 出 金	3,734,929	15.0	3,930,984	15.7	△ 196,055	△ 5.0
府 支 出 金	1,603,214	6.4	1,455,285	5.8	147,929	10.2
財 産 収 入	175,150	0.7	149,364	0.6	25,786	17.3
寄 附 金	7,069	0.0	4,889	0.0	2,180	44.6
繰 入 金	273,356	1.1	478,165	1.9	△ 204,809	△ 42.8
繰 越 金	631,263	2.5	911,548	3.6	△ 280,285	△ 30.7
諸 収 入	688,730	2.8	461,237	1.8	227,493	49.3
市 債	2,064,000	8.3	2,799,800	11.2	△ 735,800	△ 26.3
合 計	24,935,948	100.0	24,984,652	100.0	△ 48,704	△ 0.2

次に、歳入を自主財源、依存財源別に区分してみると、市税等の自主財源は12,969,082千円で、前年度と比べて71,632千円(0.6%)増加している。その内訳として、増加したものは、市税290,937千円(2.9%)、諸収入227,493千円(49.3%)、財産収入25,786千円(17.3%)、使用料及び手数料13,917千円(3.5%)、寄附金2,179千円(44.6%)である。一方、減少したものは、繰越金280,285千円(30.7%)、繰入金204,809千円(42.8%)、分担金及び負担金3,585千円(1.1%)である。

また、国庫支出金等の依存財源は11,966,866千円で、前年度と比べて120,336千円(1.0%)減少している。その内訳として、増加した主なものは、地方消費税交付金523,203千円(70.8%)、府支出金147,929千円(10.2%)、地方交付税99,531千円(3.7%)、自動車取得税交付金16,068千円(47.3%)である。一方、減少した主なものは、市債735,800千円(26.3%)、国庫支出金196,055千円(5.0%)、配当割交付金15,428千円(16.9%)である。

構成比率は自主財源が52.0%、依存財源が48.0%で、自主財源の占める比率が前年度と比べて0.4ポイント高くなっている。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	12,969,082	52.0	12,897,450	51.6	71,632	0.6
依存財源	11,966,866	48.0	12,087,202	48.4	△120,336	△1.0
合 計	24,935,948	100.0	24,984,652	100.0	△48,704	△0.2

イ 市 税

市税の収入済額は10,449,844千円で、前年度と比べて290,937千円(2.9%)増加している。

市民税は4,491,548千円で、前年度と比べて155,168千円(3.6%)増加している。その内訳は、個人市民税が130,097千円(3.5%)、法人市民税が25,073千円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税は4,519,405千円で、前年度と比べて41,504千円(0.9%)減少している。その内訳は、国有資産等所在市町村交付金が193千円(0.8%)増加したものの、固定資産税が41,698千円(0.9%)減少したことによるものである。

軽自動車税は88,287千円で、前年度と比べて2,828千円(3.3%)増加している。

市たばこ税は331,695千円で、前年度と比べて10,682千円(3.1%)減少、鉱産税は1千円で、採掘量の減少により、前年度と比べて2千円(66.7%)減少、特別土地保有税は184,996千円で、納税義務の免除に係る期間満了により、前年度と

比べて皆増している。

都市計画税は 833,912 千円で、前年度と比べて 133 千円 (0.0%) 増加している。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			対前年度比較(収入済額)	
	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,610,402	4,491,548	97.4	4,404,083	4,336,380	98.5	155,168	3.6
固 定 資 産 税	4,631,412	4,519,405	97.6	4,638,481	4,560,909	98.3	△ 41,504	△ 0.9
軽 自 動 車 税	95,924	88,287	92.0	92,031	85,459	92.9	2,828	3.3
市 た ば こ 税	331,695	331,695	100.0	342,377	342,377	100.0	△ 10,682	△ 3.1
鉱 産 税	1	1	100.0	3	3	100.0	△ 2	△ 66.7
特別土地保有税	184,996	184,996	100.0	0	0	0.0	184,996	皆増
都 市 計 画 税	854,735	833,912	97.6	848,138	833,779	98.3	133	0.0
合 計	10,709,165	10,449,844	97.6	10,325,113	10,158,907	98.4	290,937	2.9

次に、市税の徴収率は 97.6% で、前年度と比べて 0.8 ポイント低下している。その内訳は、現年課税分が 99.4% で前年度と比べて 0.1 ポイント上昇したものの、滞納繰越分が調定額の更正により 28.8% と、前年度と比べて 21.8 ポイント低下している。

税目別徴収率では、市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税において、前年度の徴収率を下回っている。これは主に、滞納繰越分の調定額の更正によるものである。

不納欠損額は 28,210 千円で、前年度と比べて 2,467 千円 (9.6%) 増加している。

収入未済額は 231,111 千円で、前年度と比べて 90,648 千円 (64.5%) 増加している。その内訳は、現年課税分が 65,308 千円で、前年度と比べて 3,031 千円 (4.4%) 減少したものの、滞納繰越分が調定額の更正により 165,803 千円で、前年度と比べて 93,679 千円 (129.9%) 増加している。

市税の各納付月に市広報紙及び市ホームページに納付 P R 記事を掲載(年 8 回)・口座振替推進記事を掲載(年度当初)、納税通知書に口座振替加入案内(依頼書)の同封・コンビニ収納システムの運用、窓口・電話による納税相談(生活困窮など納付困難な方に対し、分割納付等の各種納税相談)、督促状の送付、京都地方税機構による徴収業務等の各種収納対策に取り組み、現年度分の徴収率は 0.1 ポイント上昇している。しかし、平成 27 年度は、滞納繰越分の調定額を更正したことにより、滞納繰越分の徴収率が大幅に下がっている。このことについて、平成 28 年 3 月 29 日付けで京田辺市長から特別監査の要求があり、平成 28 年 3 月 31

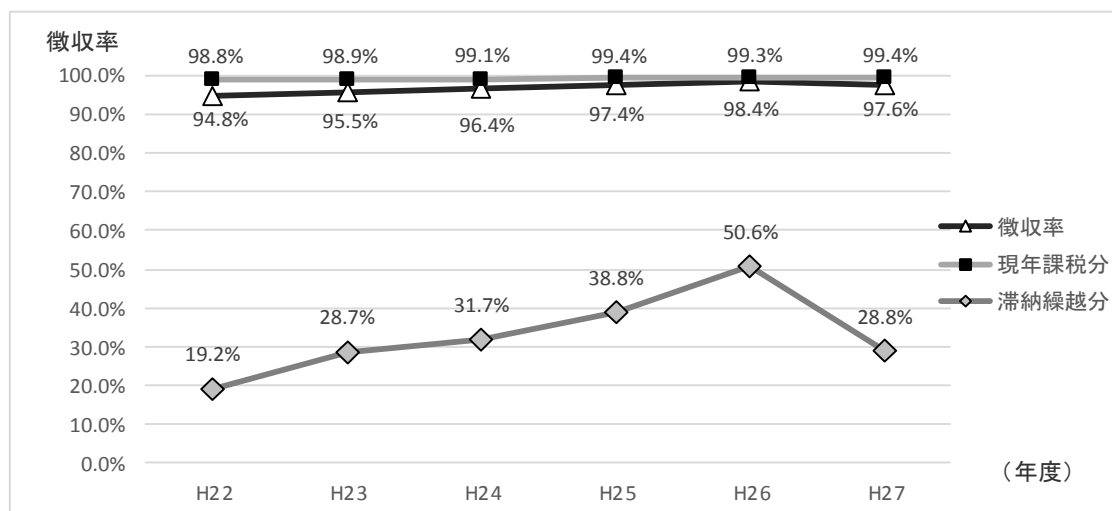
日付けで結果報告したように、滞納繰越分の徴収率が大きく低下したのは、京都地方税機構へ滞納繰越分の調定額を移管した際に、事務が繁雑になったことや税システムの移行が適正に行われなかったことなどによるものと考えられる。今後は、財務会計システム上の調定額と税システム上の調定額に相違が生じることのないよう、複数統制による万全の確認体制を確保されたい。

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
平成 27 年度	現年課税分	10,436,622	10,371,221	99.4	93	65,308
	滞納繰越分	272,544	78,623	28.8	28,117	165,803
	合 計	10,709,165	10,449,844	97.6	28,210	231,111
平成 26 年度	現年課税分	10,127,398	10,058,962	99.3	97	68,339
	滞納繰越分	197,715	99,945	50.6	25,646	72,124
	合 計	10,325,113	10,158,907	98.4	25,743	140,463
平成 25 年度	現年課税分	9,953,718	9,891,863	99.4	34	61,821
	滞納繰越分	341,186	132,310	38.8	72,711	136,165
	合 計	10,294,904	10,024,173	97.4	72,745	197,986
平成 24 年度	現年課税分	9,737,859	9,646,981	99.1	0	90,878
	滞納繰越分	402,057	127,456	31.7	24,138	250,462
	合 計	10,139,916	9,774,437	96.4	24,138	341,341
平成 23 年度	現年課税分	9,524,441	9,423,873	98.9	0	100,568
	滞納繰越分	487,148	139,711	28.7	45,623	301,814
	合 計	10,011,589	9,563,584	95.5	45,623	402,382

市 税 徴 収 率 の 推 移



ウ 地方交付税

当年度の収入済額は 2,792,662 千円で、前年度と比べて 99,531 千円(3.7%)増加している。普通交付税は 2,504,509 千円で、前年度と比べて 97,660 千円(4.1%)増加しており、一方、特別交付税は 288,153 千円で、前年度と比べて 1,871 千円(0.7%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額が増加したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	増減率	平成26年度	増減率	平成25年度	増減率
基準財政収入額(A)	8,237,287	4.9	7,852,713	2.5	7,658,956	2.9
基準財政需要額(B)	10,741,796	4.7	10,260,386	1.4	10,116,552	0.8
財政力指数(A)/(B)	0.767	-	0.765	-	0.757	-

エ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 411,245 千円で、前年度と比べて 13,917 千円(3.5%)増加している。

使用料は 305,668 千円で、前年度と比べて 11,694 千円(4.0%)増加している。これは、法定外公共物使用料の減少により土木使用料は 749 千円(0.4%)減少したものの、留守家庭児童会使用料及び幼稚園預かり保育料の増加により教育使用料が 12,216 千円(13.6%)、庁舎等使用料の増加により総務使用料が 227 千円(8.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、手数料は 105,577 千円で、前年度と比べて 2,223 千円(2.2%)増加している。これは主に、土木手数料は 903 千円(62.2%)減少したものの、ごみ処理手数料の増加により衛生手数料が 2,564 千円(3.6%)増加したことによるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は、15,871 千円で、前年度と比べて 550 千円(3.3%)減少している。平成 23 年度に 22,702 千円であった収入未済額は、年々減少している。また、調定額に対する収入未済額の割合は 3.7%で、前年度と比べて 0.3 ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、当年度は、野外活動センターにおいて、教育使用料の調定及び入金等の事務処理が適正に実施されておらず、地方自治法、その他京田辺市会計規則、財務事務マニュアル等の規定に抵触していると判断する。本件にかかる会計処

理については、財務会計システムとの関係も含め、文書整理しておきたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
使 用 料	321,539	305,668	95.1	310,395	293,974	94.7	11,694	4.0
手 数 料	105,577	105,577	100.0	103,354	103,354	100.0	2,223	2.2
合 計	427,116	411,245	96.3	413,749	397,328	96.0	13,917	3.5

使用料及び手数料収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	調定額 (A)	収入未済額 (B)	収入未済率 (B) / (A)	収入未済額 対前年度 増減率
平成27年度	427,116	15,871	3.7	△ 3.3
平成26年度	413,749	16,421	4.0	△ 5.9
平成25年度	426,249	17,448	4.1	△ 11.2
平成24年度	428,126	19,642	4.6	△ 13.5
平成23年度	434,329	22,702	5.2	△ 11.0

オ 国庫支出金

当年度の収入済額は3,734,929千円で、前年度と比べて196,055千円(5.0%)減少している。

国庫負担金の収入済額は3,067,780千円で、前年度と比べて515,287千円(20.2%)増加している。これは主に、災害復旧費国庫負担金は20,670千円(皆減)減少したものの、自立支援給付事業負担金の増加及び認定こども園施設型給付費負担金の新設等に伴い民生費国庫負担金が245,116千円(9.9%)、平成26・27・28・29年度継続施行三山木小学校西校舎棟新築等事業に伴い教育費国庫負担金が290,899千円(673.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は647,201千円で、前年度と比べて709,567千円(52.3%)減少している。これは主に、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、個人番号カード事業費補助金の増加に伴い総務費国庫補助金は37,033千円(30.0%)増加したものの、都市計画費補助金の減少に伴い土木費国庫補助金が447,151千円(70.0%)、松井ヶ丘留守家庭児童会専用施設整備事業により

社会教育費補助金は増加したものの、小学校空調設備設置完了による学校施設環境改善交付金の減少が大きかったことにより教育費国庫補助金が 195,336 千円 (67.2%)、臨時福祉給付金及び子育て臨時給付金単価の引き下げにより社会福祉費補助金及び児童福祉費補助金が減少したことに伴い民生費国庫補助金が 97,304 千円(34.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

委託金の収入済額は 19,948 千円で、前年度と比べて 1,775 千円(8.2%)減少している。これは主に、総務費国庫委託金は 179 千円(59.1%)増加したものの、国民年金事務費の減少に伴い民生費国庫委託金が 1,693 千円(8.6%)、教育費国庫委託金が 262 千円(14.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	3,067,780	3,067,780	100.0	2,552,493	2,552,493	100.0	515,287	20.2
国庫補助金	786,075	647,201	82.3	1,536,866	1,356,768	88.3	△ 709,567	△ 52.3
委託金	19,948	19,948	100.0	21,723	21,723	100.0	△ 1,775	△ 8.2
合計	3,873,803	3,734,929	96.4	4,111,082	3,930,984	95.6	△ 196,055	△ 5.0

カ 府支出金

当年度の収入済額は 1,603,214 千円で、前年度と比べて 147,929 千円(10.2%)増加している。

府負担金の収入済額は 806,961 千円で、前年度と比べて 102,332 千円(14.5%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増加に伴い民生費府負担金が 80,407 千円(11.4%)、衛生費府負担金が 64 千円(9.0%)、認定こども園に対する施設型給付費の支給に伴い教育費府負担金が 21,859 千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

府補助金の収入済額は 658,697 千円で、前年度と比べて 43,880 千円(7.1%)増加している。これは主に、民生費府補助金は 79,157 千円(18.3%)、災害復旧費府補助金は 10,664 千円(皆減)、それぞれ減少したものの、JA京都やましろ茄子選果場に係る京都府強い農業づくり対策事業補助金により農林水産業費府補助金が 117,548 千円(633.5%)増加したことによるものである。

委託金の収入済額は 137,557 千円で、前年度と比べて 1,718 千円(1.3%)増加している。これは主に、総務費府委託金が 1,696 千円(1.3%)増加したことによるものである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
府 負 担 金	806,961	806,961	100.0	704,629	704,629	100.0	102,332	14.5
府 補 助 金	660,947	658,697	99.7	625,267	614,817	98.3	43,880	7.1
委 託 金	137,557	137,557	100.0	135,839	135,839	100.0	1,718	1.3
合 計	1,605,464	1,603,214	99.9	1,465,735	1,455,285	99.3	147,929	10.2

キ 財産収入

当年度の収入済額は 175,150 千円で、その内訳は、財産運用収入が 17,082 千円(9.8%)、財産売払収入が 158,067 千円(90.2%)となっている。

前年度と比べて 25,786 千円(17.3%)増加している。これは主に、利子及び配当金の減少に伴い財産運用収入は 854 千円(4.8%)減少したものの、三山木地区特定土地区画整理事業の保留地売却による土地売払収入の増加に伴い財産売払収入が 26,640 千円(20.3%)増加したことによるものである。

ク 寄附金

当年度の収入済額は 7,069 千円で、その内訳は、一般寄附金が 5,391 千円(76.3%)、農林水産業費寄附金が 1,388 千円(19.6%)、土木費寄附金が 290 千円(4.1%)となっている。

前年度と比べて 2,180 千円(44.6%)増加している。これは、ふるさと京田辺応援寄附金のクレジット納付が可能となったこと等により一般寄附金が前年度と比べて 3,196 千円(145.5%)増加したことによるものである。

ケ 繰入金

当年度の収入済額は 273,356 千円で、その内訳は、開発関連公共施設整備基金繰入金が 148,500 千円(54.3%)、財政調整基金繰入金が 100,000 千円(36.6%)、福祉基金繰入金が 22,023 千円(8.1%)、緑化基金繰入金が 1,619 千円(0.6%)、国際交流基金繰入金が 1,214 千円(0.4%)となっている。

前年度と比べて 204,809 千円(42.8%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が 150,000 千円(60.0%)、開発関連公共施設整備基金繰入金が 49,800 千円(25.1%)、消防施設整備基金繰入金が 3,000 千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

コ 繰越金

前年度繰越金の収入済額は 631,263 千円で、前年度と比べて 280,285 千円 (30.7%)減少している。これは、繰越事業充当財源である繰越金が減少したことによるものである。

サ 市 債

当年度の収入済額は 2,064,000 千円で、その内訳は、臨時財政対策債が 1,101,000 千円 (53.3%)、老人福祉センター常磐苑耐震改修事業に伴う民生債が 77,100 千円 (3.7%)、三山木小学校西校舎棟新築等事業及び薪小学校南側用地買収事業に係る教育債が 609,900 千円 (29.5%)、橋梁長寿命化修繕事業等に係る土木債が 208,100 千円 (10.1%)、消防ポンプ自動車購入等に係る消防債が 67,900 千円 (3.3%) となっている。

前年度と比べて 735,800 千円 (26.3%) 減少している。これは、教育債は 67,900 千円 (12.5%)、消防債は 25,300 千円 (59.4%)、それぞれ増加したものの、三山木保育所建設事業の完了に伴い民生債が 588,800 千円 (88.4%)、臨時財政対策債が 153,700 千円 (12.2%)、土木債が 75,000 千円 (26.5%)、災害復旧債は 11,500 千円 (皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度歳入決算額に占める市債の割合は 8.3%で、前年度に比べて 2.9 ポイント低くなっている。

市 債 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
民 生 債	77,100	665,900	△ 588,800	△ 88.4
土 木 債	208,100	283,100	△ 75,000	△ 26.5
消 防 債	67,900	42,600	25,300	59.4
教 育 債	609,900	542,000	67,900	12.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,101,000	1,254,700	△ 153,700	△ 12.2
災 害 復 旧 債	0	11,500	△ 11,500	皆減
合 計	2,064,000	2,799,800	△ 735,800	△ 26.3

(3) 歳 出

ア 歳出の概要

当年度の歳出決算額は23,975,835千円で、予算現額に対する割合は94.1%、翌年度繰越額は694,157千円(継続費繰次繰越7,830千円、繰越明許費638,511千円、事故繰越し47,816千円)で、不用額は802,620千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費が9,132,165千円(38.1%)、教育費が3,831,176千円(16.0%)、公債費が2,522,020千円(10.5%)、土木費が2,457,248千円(10.2%)、総務費が2,291,623千円(9.6%)、衛生費が1,536,601千円(6.4%)、消防費が1,302,691千円(5.4%)、農林水産業費が467,552千円(2.0%)となっている。

前年度と比べて377,554千円(1.6%)減少している。これは主に、教育費は254,852千円(7.1%)、総務費は135,633千円(6.3%)、農林水産業費は134,417千円(40.3%)、それぞれ増加したものの、民生費が631,431千円(6.5%)、土木費が266,071千円(9.8%)、公債費が110,731千円(4.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は前年度と比べて65,045千円(10.3%)増加し、不用額は134,994千円(20.2%)増加している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	239,504	1.0	262,747	1.1	△ 23,243	△ 8.8
総 務 費	2,291,623	9.6	2,155,990	8.9	135,633	6.3
民 生 費	9,132,165	38.1	9,763,596	40.1	△ 631,431	△ 6.5
衛 生 費	1,536,601	6.4	1,439,853	5.9	96,748	6.7
労 働 費	7,540	0.0	7,196	0.0	344	4.8
農 林 水 産 業 費	467,552	2.0	333,135	1.4	134,417	40.3
商 工 費	187,410	0.8	131,168	0.5	56,242	42.9
土 木 費	2,457,248	10.2	2,723,319	11.2	△ 266,071	△ 9.8
消 防 費	1,302,691	5.4	1,262,327	5.2	40,364	3.2
教 育 費	3,831,176	16.0	3,576,324	14.7	254,852	7.1
公 債 費	2,522,020	10.5	2,632,751	10.8	△ 110,731	△ 4.2
諸 支 出 金	304	0.0	201	0.0	103	51.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	0	0.0	64,779	0.3	△ 64,779	皆減
合 計	23,975,835	100.0	24,353,389	100.0	△ 377,554	△ 1.6

イ 議会費

当年度の支出済額は 239,504 千円で、その内訳は、議員報酬手当が 173,333 千円(72.4%)、職員給与費が 51,692 千円(21.6%)、議会活動費が 14,479 千円(6.0%)となっている。

前年度と比べて 23,243 千円(8.8%)減少している。これは、議員報酬手当が 5,730 千円(3.4%)、職員給与費が 3,006 千円(6.2%)、それぞれ増加したものの、平成 26 年度の本会議場等設備改修工事費用が平成 27 年度の保守管理業務委託料を上回ったため議会活動費が 31,979 千円(68.8%)減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は 98.2%で、不用額は 4,477 千円(1.8%)となっている。

ウ 総務費

当年度の支出済額は 2,291,623 千円で、その内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、自治振興、防犯対策及び交通安全対策などの総務管理費が 1,773,298 千円(77.4%)、徴税費が 313,753 千円(13.7%)、戸籍住民基本台帳費が 108,070 千円(4.7%)、選挙費が 57,041 千円(2.5%)、統計調査費が 37,785 千円(1.6%)、監査委員費が 1,676 千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて 135,633 千円(6.3%)増加している。これは主に、総務管理費が 80,566 千円(4.8%)、徴税費が 5,244 千円(1.7%)、戸籍住民基本台帳費が 26,460 千円(32.4%)、選挙費が 2,853 千円(5.3%)、統計調査費が 20,490 千円(118.5%)、監査委員費が 20 千円(1.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

総務管理費が増加したのは、基金・基金利子積立金の減少に伴い財政管理費は 51,730 千円(18.5%)、車検台数減による公用車管理費の減少に伴い財産管理費は 1,530 千円(0.8%)、過年度還付金の減少に伴い諸費は 4,430 千円(5.6%)、それぞれ減少したものの、地域イントラネット更新事業及びセキュリティ強化事業に伴い電算化推進費が 67,307 千円(31.4%)、地学連携推進費及び職員給与費の増加に伴い一般管理費が 38,372 千円(5.1%)、会計管理費が 3,379 千円(46.0%)、公共施設等総合管理計画策定業務委託及び総合計画・総合戦略印刷業務委託等により企画費が 14,959 千円(319.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 94.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報化推進事業・広域連携推進事業・公共交通対策事業)が 54,318 千円(2.2%)、不用額は 92,527 千円(3.8%)となっている。

エ 民生費

当年度の支出済額は 9,132,165 千円で、その内訳は、社会福祉総務費、老

人福祉費、老人福祉施設費、国民年金事務費、社会福祉センター費などの社会福祉費 4,351,514 千円 (47.7%)、児童福祉総務費、保育所費、児童措置費、児童館費、保育所建設費などの児童福祉費 3,429,677 千円 (37.6%)、生活保護費 1,350,973 千円 (14.8%) となっている。

前年度と比べて 631,431 千円 (6.5%) 減少している。これは、社会福祉費は 333,225 千円 (8.3%)、生活保護費は 64,697 千円 (5.0%)、それぞれ増加したものの、児童福祉費が 1,029,354 千円 (23.1%) 減少したことによるものである。

社会福祉費が増加したのは、社会福祉センター改修事業の完了により社会福祉センター費が 107,887 千円 (85.8%) 減少したものの、自立支援給付費、国保会計繰出金等の増加に伴い社会福祉総務費が 237,359 千円 (10.2%)、介護保険特別会計繰出金、高齢者支援事業費及び後期高齢者医療事業費の増加に伴い老人福祉費が 79,382 千円 (5.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費が減少したのは、認定こども園施設型給付の開始により児童措置費は 59,203 千円 (10.3%)、保育所管理費等の増加により保育所費は 64,414 千円 (9.1%)、それぞれ増加したものの、三山木保育所建設事業の完了により保育所建設費が 1,060,173 千円 (99.2%)、障害児通所給付費の所管替えにより児童福祉総務費が 99,184 千円 (4.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、生活保護費が増加したのは、生活保護総務費が 1,554 千円 (1.9%)、生活保護費の増加に伴い扶助費が 63,143 千円 (5.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 95.5% で、翌年度繰越額は繰越明許費 (臨時福祉給付金給付事業・障害者生活支援事業) が 127,089 千円 (1.3%)、不用額は 307,630 千円 (3.2%) となっている。

オ 衛生費

当年度の支出済額は 1,536,601 千円で、その内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費などの保健衛生費が 618,067 千円 (40.2%)、じん芥処理費、し尿処理費などの清掃費が 918,534 千円 (59.8%) となっている。

前年度と比べて 96,748 千円 (6.7%) 増加している。これは、保健衛生費は 11,229 千円 (1.8%) 減少したものの、清掃費が 107,977 千円 (13.3%) 増加したことによるものである。

保健衛生費が減少したのは、成人保健対策事業費は 8,671 千円 (15.2%) 増加したものの、第 2 次環境基本計画策定完了に伴い環境衛生費が 11,918 千円 (6.4%)、予防接種事業費の減少に伴い予防費が 6,642 千円 (3.7%)、保健衛生

総務費は1,427千円(0.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

清掃費が増加したのは、ごみ処理施設修繕料の増加に伴いじん芥処理費が100,182千円(13.4%)、し尿処理費が384千円(0.6%)、ごみ焼却施設の更新整備検討業務に伴う委託料及び負担金の増加に伴い環境衛生施設整備費が7,411千円(172.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は95.2%で、不用額は77,780千円(4.8%)となっている。

カ 労働費

当年度の支出済額は7,540千円で、前年度と比べて344千円(4.8%)増加している。

その内訳は、放置自転車対策費が7,540千円(100.0%)となっている。

当年度の予算執行率は95.3%で、不用額は376千円(4.8%)となっている。

キ 農林水産業費

当年度の支出済額は467,552千円で、その内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、米需給調整対策費、農地費などの農業費が443,486千円(94.9%)、林業振興費、緑化推進費などの林業費が24,066千円(5.1%)となっている。

前年度と比べて134,417千円(40.3%)増加している。これは、林業費は1,102千円(4.4%)減少したものの、農業費が135,519千円(44.0%)増加したことによるものである。

農業費が増加したのは、農地情報公開への対応に伴うシステム改修が完了したことにより農業委員会費が1,235千円(3.4%)、農業集落排水事業特別会計への繰出金の減少に伴い農業総務費が15,569千円(8.8%)、市単独土地改良事業費の減少に伴い農地費が23,220千円(46.9%)、それぞれ減少したものの、JA京都やましろ茄子選果場建設補助に伴い農業振興費が157,411千円(635.7%)、米需給調整対策費が2,862千円(47.1%)、多面的機能支払交付金が市を経由することとなり農業構造改善事業費が15,270千円(110.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、林業費が減少したのは、林業振興費が69千円(2.0%)、緑化推進費が1,033千円(4.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は92.4%で、翌年度繰越額は繰越明許費(農道整備事業・茶業振興事業・農業用地整備事業・緑のまちづくり計画策定事業)が12,520千円(2.5%)、不用額は25,899千円(5.1%)となっている。

ク 商工費

当年度の支出済額は187,410千円で、その内訳は、商工業総務費が36,938千円(19.7%)、商工業振興費が120,955千円(64.5%)、観光費が29,517千円

(15.7%)となっている。

前年度と比べて 56,242 千円(42.9%)増加している。これは、商工業総務費が2,480千円(7.2%)、プレミアム商品券発行事業に伴い商工業振興費が35,941千円(42.3%)、観光対策補助金の増加に伴い観光費が17,821千円(152.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は78.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費(産業振興事業・観光推進事業)が37,636千円(15.8%)、不用額は13,289千円(5.6%)となっている。

ケ 土木費

当年度の支出済額は2,457,248千円で、その内訳は、土木管理費が199,492千円(8.1%)、道路橋梁費が554,554千円(22.6%)、河川費が167,172千円(6.8%)、都市計画費が1,431,184千円(58.2%)、住宅費が104,846千円(4.3%)となっている。

前年度と比べて266,071千円(9.8%)減少している。これは、土木管理費は8,329千円(4.4%)、道路橋梁費は2,192千円(0.4%)、河川費は48,121千円(40.4%)、それぞれ増加したものの、都市計画費が316,208千円(18.1%)、住宅費が8,504千円(7.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

土木管理費が増加した主な理由は、土木一般事務費は1,890千円(9.1%)減少したものの、職員給与費が10,228千円(6.0%)増加したことによるものである。

道路橋梁費が増加した主な理由は、道路橋梁総務費は551千円(1.0%)、道路維持費は3,131千円(2.7%)、防衛施設周辺整備調整交付金事業費は皆増したが道路整備事業費の減少が上回ったため道路新設改良費は105,302千円(29.1%)、それぞれ減少したものの、橋梁長寿命化計画に基づく修繕のため橋梁維持費が111,176千円(611.7%)増加したことによるものである。

河川費が増加した主な理由は、河川維持費は2,290千円(14.8%)、排水路整備事業費は18,611千円(21.7%)、それぞれ減少したものの、河川改修事業費が69,021千円(390.8%)増加したことによるものである。

都市計画費が減少した主な理由は、都市計画総務費は3,802千円(2.1%)、街路事業費は17,119千円(1239.6%)、公共下水道事業特別会計繰出金の増加に伴い下水道費は45,800千円(5.7%)、都市下水道維持費は47千円(8.4%)、都市公園新設事業費は14,700千円(11.8%)、それぞれ増加したものの、三山木区画整理事業に係る区画整理事業費が370,694千円(69.7%)、公園整備事業費が26,981千円(25.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

住宅費が減少した主な理由は、耐震改修工事への補助戸数の減少に伴い住宅管理費が3,797千円(6.6%)、市営住宅耐震補強工事完了に伴い住宅建設費が4,706千円(8.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は84.8%で、翌年度繰越額は342,356千円(11.8%)、不用額は99,169千円(3.4%)となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費（道路整備事業・橋梁補修事業・河川改修事業・排水路整備事業・都市計画策定事業・三山木地区土地区画整理事業）が294,540千円、事故繰越し（三山木地区土地区画整理事業）が47,816千円である。

コ 消防費

当年度の支出済額は1,302,691千円で、その内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,062,933千円(81.6%)、井手・宇治田原・北部消防分署費が19,764千円(1.5%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が41,504千円(3.2%)、消防施設費が119,951千円(9.2%)、水防費が1,135千円(0.1%)、災害対策費が57,404千円(4.4%)となっている。

前年度と比べて40,364千円(3.2%)増加している。これは、消防分署費は1,501千円(7.1%)、水防費は1,106千円(49.4%)、災害対策費は16,604千円(22.4%)、それぞれ減少したものの、常備消防費が21,392千円(2.1%)、非常備消防費6,973千円(20.2%)、耐震性貯水槽設置工事により消防施設費が31,209千円(35.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は96.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費（防災対策事業）が19,670千円(1.5%)、不用額は30,421千円(2.2%)となっている。

サ 教育費

当年度の支出済額は3,831,176千円で、その内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が404,471千円(10.6%)、小学校費が1,853,920千円(48.4%)、中学校費が177,959千円(4.6%)、幼稚園費が570,910千円(14.9%)、社会教育費が652,923千円(17.0%)、保健体育費が170,993千円(4.5%)となっている。

前年度と比べて254,852千円(7.1%)増加している。これは、中学校費は3,978千円(2.2%)減少したものの、教育総務費が12,951千円(3.3%)、小学校費が16,314千円(0.9%)、幼稚園費が86,342千円(17.8%)、社会教育費が133,787千円(25.8%)、保健体育費が9,435千円(5.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

教育総務費が増加した主な理由は、教育委員会費は197千円(8.5%)減少したものの、事務局費が5,472千円(1.9%)、電子黒板の導入により情報教育推進費が7,676千円(7.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

小学校費が増加した主な理由は、教育振興費は36,931千円(33.1%)減少したものの、三山木小学校増築事業の増加額が小学校空調設備設置事業完了に

よる減少額を上回ったため学校建設費が 44,621 千円(3.8%)、学校管理費が 8,624 千円(1.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

中学校費が減少した主な理由は、教育振興費は 8,742 千円(14.8%)増加したものの、中学校施設整備費の減少に伴い学校管理費が 12,720 千円(10.4%)減少したことによるものである。

幼稚園費が増加した主な理由は、預かり保育の拡充による幼稚園管理運営費の増加に伴い幼稚園管理費が 46,054 千円(11.0%)、認定こども園に対する施設型給付の開始による幼稚園教育助成費の増加に伴い教育振興費が 40,289 千円(59.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

社会教育費が増加した主な理由は、公民館費は 5,401 千円(16.9%)、図書館費は 5,093 千円(5.3%)、文化財保護費は 3,592 千円(44.4%)、それぞれ減少したものの、職員給与費の増加により社会教育総務費が 4,364 千円(1.9%)、松井ヶ丘留守家庭児童会専用施設の整備により留守家庭児童会育成事業費が 141,725 千円(119.4%)、住民センター費が 1,785 千円(5.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費が増加した主な理由は、スポーツ推進事業費の増加に伴い保健体育総務費が 7,131 千円(12.2%)、運動公園運営事業費の増加に伴い体育施設費が 2,304 千円(2.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 94.4%で、翌年度繰越額は 100,568 千円(2.5%)、不用額は 125,005 千円(3.1%)となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費(学校教育支援事業・小学校施設整備事業・小学校教育助成事業)が 92,738 千円、継続費(三山木小学校西校舎棟新築等事業)が 7,830 千円である。

シ 公債費

当年度の支出済額は 2,522,020 千円で、その内訳は、長期債元金償還金が 2,309,313 千円(91.6%)、長期債利子及び一時借入金利子が 212,708 千円(8.4%)となっている。

前年度と比べて 110,731 千円(4.2%)減少している。これは、長期債元金償還金が 86,090 千円(3.6%)、長期債等利子が 24,641 千円(10.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は 99.9%で、不用額は 2,599 千円(0.1%)となっている。

ス 予備費

当年度の充用額は 11,557 千円で、その内訳は、平成 26 年度生活保護費国庫負担金精算返還によるものが 11,557 千円(100.0%)となっている。

前年度と比べて充用額は 8,213 千円(245.6%)増加しており、充用率は 33.0%となっている。

セ 歳出予算款別予算執行

予算現額 25,472,612 千円に対し、執行済額は 23,975,835 千円で、執行率は 94.1%となっており、前年度の 94.9%に比べ 0.8 ポイント低くなっている。決算額の執行率 94.1%を下回っている科目は、農林水産業費(92.4%)、商工費(78.6%)、土木費(84.8%)などである。

ソ 予算の不用

不用額は、802,620 千円で前年度の 667,626 千円と比べて 134,994 千円(20.2%)増加している。また、構成比が高いものは、民生費 307,630 千円(38.3%)、教育費 125,005 千円(15.6%)などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	243,981	239,504	98.2	0	4,477
総 務 費	2,438,468	2,291,623	94.0	54,318	92,527
民 生 費	9,566,884	9,132,165	95.5	127,089	307,630
衛 生 費	1,614,381	1,536,601	95.2	0	77,780
労 働 費	7,916	7,540	95.3	0	376
農 林 水 産 業 費	505,971	467,552	92.4	12,520	25,899
商 工 費	238,335	187,410	78.6	37,636	13,289
土 木 費	2,898,773	2,457,248	84.8	342,356	99,169
消 防 費	1,352,782	1,302,691	96.3	19,670	30,421
教 育 費	4,056,749	3,831,176	94.4	100,568	125,005
公 債 費	2,524,619	2,522,020	99.9	0	2,599
諸 支 出 金	310	304	98.1	0	6
予 備 費	23,443	0	0.0	0	23,443
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0	0
合 計	25,472,612	23,975,835	94.1	694,157	802,620

タ 事業の繰越

継続費通次繰越に係る翌年度繰越額は7,830千円で、前年度の1,810千円と比べて6,020千円(332.6%)増加している。事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、638,511千円で前年度の627,302千円と比べて11,209千円(1.8%)増加している。事故繰越しに係る翌年度繰越額は47,816千円で、前年度から皆増している。

また、繰越明許費に係る事業数は、21事業で前年度の20事業と比べて1事業増加している。

当年度の繰越明許費に係る事業については、早期着工、経済対策、地域活性化を目的として前倒して予算計上しているものや、関係機関等との調整に日時を要した等の理由により事業執行ができないなど、やむを得ないものがあるが、予算に計上された事業は、年度内に事業が完了するよう、計画的な執行が望まれる。

翌年度繰越額に関する調

(単位:千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名	
継続費通次繰越	教 育 費	小 学 校 費	7,830	三山木小学校西校舎棟新築等事業	
繰 越 明 許 費	総 務 費	総 務 管 理 費	42,652	情報化推進事業	
			6,333	広域連携推進事業	
			5,333	公共交通対策事業	
	民 生 費	社 会 福 祉 費	123,800	臨時福祉給付金給付事業	
			3,289	障害者生活支援事業	
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	2,670	農道整備事業	
			3,500	茶業振興事業	
			1,350	農業用地整備事業	
		林 業 費	5,000	緑のまちづくり計画策定事業	
			25,168	産業振興事業	
			12,468	観光推進事業	
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	105,499	道路整備事業	
			9,800	橋梁補修事業	
		河 川 費	36,141	河川改修事業	
			71,700	排水路整備事業	
		都 市 計 画 費	6,900	都市計画策定事業	
			64,500	三山木地区土地区画整理事業	
		消 防 費	消 防 費	19,670	防災対策事業
		教 育 費	教 育 総 務 費	6,624	学校教育支援事業
小 学 校 費	85,412		小学校施設整備事業		
	702		小学校教育助成事業		
事 故 繰 越 し	土 木 費	都 市 計 画 費	47,816	三山木地区土地区画整理事業	
合 計			694,157		

7 特 別 会 計

(1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 30,130 千円、歳出が 30,129 千円で、歳入歳出差引額は 1 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、財産運用収入及び財産売払収入などの財産収入 27,540 千円(91.4%)、松井財産区基金繰入金 2,560 千円(8.5%)、歳出の内訳は、一般管理経費 29,344 千円(97.4%)及び管理会経費 784 千円(2.6%)となっている。

前年度と比べて、歳入が 23,233 千円(336.9%)、歳出が 23,236 千円(337.1%)それぞれ増加している。歳入が増加した理由は、松井財産区基金繰入金は 2,020 千円(44.1%)減少したものの、財産区所有地の売却により土地売払収入が皆増したことに伴い財産収入が 25,256 千円(1,105.8%)増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した主な理由は、土地売払収入の 9 割を松井財産区基金に積立したことにより一般管理費が 22,973 千円(360.6%)、隔年で実施している財産区管理会管外視察研修の実施により管理会費が 261 千円(49.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

松井財産区特別会計の運営においては、適正かつ効率的な財産管理及び運用が必要であり、今後も地方自治法に規定する基本原則に沿った財政運営が望まれる。平成 27 年度土地売払収入の一般会計への繰出しは、平成 28 年度に事務処理されている。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	30,130	100.0	6,897	100.0	23,233	336.9
使用料及び手数料	26	0.1	26	0.4	0	0.0
財 産 収 入	27,540	91.4	2,284	33.1	25,256	1,105.8
繰 入 金	2,560	8.5	4,580	66.4	△ 2,020	△ 44.1
繰 越 金	3	0.0	6	0.1	△ 3	△ 50.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	30,129	100.0	6,893	100.0	23,236	337.1
総 務 費	30,129	100.0	6,893	100.0	23,236	337.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	1	—	4	—	△ 3	△ 75.0

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 7,688,209 千円、歳出が 7,568,978 千円で、歳入歳出差引額は 119,231 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,300,198 千円 (16.9%)、国庫支出金 1,161,860 千円 (15.1%)、療養給付費等交付金 217,843 千円 (2.8%)、前期高齢者交付金 2,785,977 千円 (36.2%)、共同事業交付金、1,365,804 千円 (17.8%) であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,918,965 千円 (65.0%)、後期高齢者支援金等 825,290 千円 (10.9%)、共同事業拠出金 1,368,460 千円 (18.1%) である。

歳入は、前年度と比べて 1,099,413 千円 (16.7%) 増加している。これは主に、退職被保険者の減少に伴い国民健康保険税は 44,820 千円 (3.3%)、国庫支出金は 29,233 千円 (2.5%)、療養給付費等交付金は 136,940 千円 (38.6%)、府支出金は 45,890 千円 (14.8%)、それぞれ減少したものの、前期高齢者交付金が 490,217 千円 (21.4%)、共同事業交付金が 830,431 千円 (155.1%)、繰入金が 36,824 千円 (7.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出は、前年度と比べて 985,186 千円 (15.0%) 増加している。これは主に、介護納付金は 37,830 千円 (12.1%)、保健事業費は 3,108 千円 (2.8%)、基金積立金は 2,114 千円 (43.2%)、諸支出金は 51,293 千円 (59.2%)、それぞれ減少したものの、一般被保険者療養給付費の増加に伴い保険給付費が 273,438 千円 (5.9%)、制度改正による保険財政安定化事業拠出金の増加に伴い共同事業拠出金が 791,397 千円 (137.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入済額は 1,300,198 千円で、前年度と比べて 44,820 千円 (3.3%) 減少している。不納欠損額は 25,471 千円で、前年度と比べて 11,738 千円 (31.5%) 減少している。収入未済額は 229,119 千円で、前年度と比べて 35,845 千円 (13.5%) 減少している。これは、現年課税分が 1,003 千円 (2.3%)、滞納繰越分が 34,842 千円 (15.8%)、それぞれ減少したことによるものである。平成 27 年度徴収率は 83.6% (現年課税分 96.6% で前年度比 0.1 ポイント低下、滞納繰越分 19.8% で前年度比 1.1 ポイント上昇) で、前年度と比べて 1.9 ポイント上昇した。

国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納、口座振替の推進及び短期保険証更新時の納税相談における納付勧奨、京都地方税機構による徴収業務等の各種収納対策により、平成 22 年度は 72.8% であった徴収率が平成 27 年度は 83.6% となり、年々上昇してきている。平成 27 年度は現年度分の徴収率は僅かに下がったものの、滞納繰越分は上昇している。なお、平成 28 年 3 月の被保険者証一斉更新時に滞納世帯に対して窓口交付案内を送付し、滞納者との接触機会を増やすことで納付勧奨を行ったことも徴収率の向上に貢献していると推測される。また、窓口で口座振替の手続きができるペイジーの導入も、平成 28 年度に積極的に進められたい。

当年度は、保険給付費が前年度と比べて 273,438 千円 (5.9%) 増加し、急速に進む高齢化により、今後も保険給付費の増加が見込まれる。このような厳しい状況の中、京田辺市においても、国民健康保険事業基金からの繰入で収支を保っている現状で

ある。引き続き国民健康保険加入者の特定健診受診勧奨など、疾病予防につながる地道な施策を実施し、保険給付費の抑制に努められたい。また、国や府の制度改革に合わせ、健全な運営をされることが望まれる。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	7,688,209	100.0	6,588,796	100.0	1,099,413	16.7
国民健康保険税	1,300,198	16.9	1,345,018	20.4	△ 44,820	△ 3.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,540	0.0	1,613	0.0	△ 73	△ 4.5
国庫支出金	1,161,860	15.1	1,191,093	18.1	△ 29,233	△ 2.5
療養給付費等交付金	217,843	2.8	354,783	5.4	△ 136,940	△ 38.6
前期高齢者交付金	2,785,977	36.2	2,295,760	34.8	490,217	21.4
府支出金	263,546	3.4	309,436	4.7	△ 45,890	△ 14.8
共同事業交付金	1,365,804	17.8	535,373	8.1	830,431	155.1
財産収入	275	0.0	279	0.0	△ 4	△ 1.4
繰入金	561,977	7.3	525,153	8.0	36,824	7.0
繰越金	5,004	0.1	9,223	0.1	△ 4,219	△ 45.7
諸収入	24,184	0.3	21,065	0.3	3,119	14.8
歳 出 総 額	7,568,978	100.0	6,583,792	100.0	985,186	15.0
総務費	32,440	0.4	30,403	0.5	2,037	6.7
保険給付費	4,918,965	65.0	4,645,527	70.6	273,438	5.9
後期高齢者支援金等	825,290	10.9	812,543	12.3	12,747	1.6
前期高齢者納付金等	602	0.0	656	0.0	△ 54	△ 8.2
老人保健拠出金	25	0.0	25	0.0	0	0.0
介護納付金	275,550	3.6	313,380	4.8	△ 37,830	△ 12.1
共同事業拠出金	1,368,460	18.1	577,063	8.8	791,397	137.1
保健事業費	109,551	1.4	112,659	1.7	△ 3,108	△ 2.8
基金積立金	2,777	0.0	4,891	0.1	△ 2,114	△ 43.2
公債費	0	0.0	35	0.0	△ 35	皆減
諸支出金	35,318	0.5	86,611	1.3	△ 51,293	△ 59.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	119,231	—	5,004	—	114,227	2,282.7

(3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 21,824 千円、歳出が 21,203 千円で、歳入歳出差引額は 621 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 12,701 千円 (58.2%)、診療収入 7,436 千円 (34.1%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬、賃金など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,369 千円 (96.1%) である。

歳入は、前年度と比べて 864 千円 (3.8%) 減少している。これは、諸収入は 389 千円 (51.9%)、繰越金は 166 千円 (43.5%)、それぞれ増加したものの、診療収入が 681 千円 (8.4%)、繰入金が 739 千円 (5.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

歳出は、前年度と比べて 937 千円 (4.2%) 減少している。これは、総務費が 223 千円 (1.1%)、衛生費が 714 千円 (46.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度の診療所開設日数は 70 日、受診者数は 802 人である。また、一日平均受診者数は 11.5 人で、前年度と比べて 1.9 人 (14.2%) 減少している。受診者一人当たりの診療収入は 9,271 円で、前年度と比べて 591 円 (6.8%) 増加し、受診者一人当たりの必要経費は 25,397 円で前年度と比べて 3,374 円 (15.3%) 増加している。

今後も、休日応急診療所は、住民の安心に寄与すべく、継続開設されることが強く望まれる。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	21,824	100.0	22,688	100.0	△ 864	△ 3.8
診療収入	7,436	34.1	8,117	35.8	△ 681	△ 8.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	12,701	58.2	13,440	59.2	△ 739	△ 5.5
繰越金	548	2.5	382	1.7	166	43.5
諸収入	1,139	5.2	750	3.3	389	51.9
歳 出 総 額	21,203	100.0	22,140	100.0	△ 937	△ 4.2
総務費	20,369	96.1	20,592	93.0	△ 223	△ 1.1
衛生費	834	3.9	1,548	7.0	△ 714	△ 46.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	621	—	548	—	73	13.3

(4) 公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,989,260 千円、歳出が 1,957,972 千円で、歳入歳出差引額は 31,288 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 847,800 千円(42.6%)、使用料及び手数料 737,964 千円(37.1%)、市債 388,100 千円(19.5%)で、歳出の内訳は、下水道費 813,054 千円(41.5%)、公債費 1,144,917 千円(58.5%)である。

前年度と比べて、歳入が 4,583 千円(0.2%)、歳出が 31,403 千円(1.6%)、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な理由は、一般会計からの繰入金は 45,800 千円(5.7%)、使用料及び手数料は 3,181 千円(0.4%)、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 21,500 千円(67.2%)、繰越金が 1,842 千円(29.2%)、諸収入が 10,823 千円(96.2%)、市債が 19,400 千円(4.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出が減少した主な理由は、下水道管渠建設工事費の減少等に伴い下水道費が 25,925 千円(3.1%)、長期債利子の減少に伴い公債費が 5,479 千円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

下水道使用料の不納欠損額は 606 千円で、前年度と比べて 301 千円(98.7%)増加している。また、下水道使用料の収入未済額は 9,610 千円で、前年度と比べて 26 千円(0.3%)減少している。

当年度末における整備区域面積及び処理区域面積は、ともに 1,175.7 ヘクタールとなり、処理区域内人口は 65,888 人で前年度末と比べて 356 人(0.5%)増加している。また、人口普及率は 98.2%で前年度末に比べて 0.1 ポイント上昇している。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など都市基盤の整備に大きな役割を果たしており、適正な事業計画と財源の安定的確保が望まれる。しかし、一般会計からの繰入金等で収支を保っており、その繰入額は前年度と比べて増額している。

公共下水道の面整備は、平成 26 年度で一定完了し、当年度は、下水道管の長寿命化、施設の維持管理、下水道台帳のイメージ化などに取り組まれている。

今後、平成 30 年度からの公営企業会計の適用に向け、必要経費の確保にどのように対応していくのか、また、将来における損益計算をシュミレーションする中で、学識経験者の意見も参酌するなどして十分に議論を重ね進められたい。

公共下水道事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	1,989,260	100.0	1,993,843	100.0	△ 4,583	△ 0.2
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	737,964	37.1	734,783	36.9	3,181	0.4
国庫支出金	10,500	0.5	32,000	1.6	△ 21,500	△ 67.2
繰入金	847,800	42.6	802,000	40.2	45,800	5.7
繰越金	4,468	0.2	6,310	0.3	△ 1,842	△ 29.2
諸収入	428	0.0	11,251	0.6	△ 10,823	△ 96.2
市債	388,100	19.5	407,500	20.4	△ 19,400	△ 4.8
歳 出 総 額	1,957,972	100.0	1,989,375	100.0	△ 31,403	△ 1.6
下水道費	813,054	41.5	838,979	42.2	△ 25,925	△ 3.1
公債費	1,144,917	58.5	1,150,396	57.8	△ 5,479	△ 0.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	31,288	—	4,468	—	26,820	600.3

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入が 53,308 千円、歳出が 53,208 千円で、歳入歳出差引額は 100 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 10,902 千円(20.5%)、一般会計繰入金 42,306 千円(79.4%)、繰越金 100 千円(0.2%)である。

前年度と比べて、歳入が 24,088 千円(31.1%)、歳出が 24,089 千円(31.2%)それぞれ減少している。

歳入が減少した理由は、使用料及び手数料が 264 千円(2.4%)、国庫支出金が 6,579 千円(皆減)、一般会計繰入金が 10,640 千円(20.1%)、繰越金が 3 千円(2.9%)、諸収入が 103 千円(皆減)、市債が 6,500 千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出が減少した理由は、公債費は 655 千円(1.9%)増加したものの、下水道費が 1,327 千円(6.7%)、災害復旧費が 23,416 千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

農業集落排水使用料の調定額に対する収納率は 100.0%で、収入未済額は無い。

農業集落排水事業特別会計は、一般会計からの繰入金で収支を保っている現状から、今後の事業区域の人口推移、維持管理費の増加という中山間地域の状況を考え、公共下水道事業への移行について十分な議論を尽くされ、関係機関等と早期に必要な調整をされることが望まれる。

農業集落排水事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	53,308	100.0	77,396	100.0	△ 24,088	△ 31.1
使用料及び手数料	10,902	20.5	11,166	14.4	△ 264	△ 2.4
国庫支出金	0	0.0	6,579	8.5	△ 6,579	皆減
繰入金	42,306	79.4	52,946	68.4	△ 10,640	△ 20.1
繰越金	100	0.2	103	0.1	△ 3	△ 2.9
諸収入	0	0.0	103	0.1	△ 103	皆減
市債	0	0.0	6,500	8.4	△ 6,500	皆減
歳 出 総 額	53,208	100.0	77,297	100.0	△ 24,089	△ 31.2
下水道費	18,570	34.9	19,897	25.7	△ 1,327	△ 6.7
災害復旧費	0	0.0	23,416	30.3	△ 23,416	皆減
公債費	34,638	65.1	33,983	44.0	655	1.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	100	—	99	—	1	1.0

(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 3,904,452 千円、歳出が 3,722,149 千円で、歳入歳出差引額は 182,303 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料 1,066,592 千円(27.3%)、支払基金交付金 935,148 千円(24.0%)、国庫支出金 697,025 千円(17.9%)、府支出金 594,340 千円(15.2%)、繰入金 509,073 千円(13.0%)となっている。歳出の主な内訳は、保険給付費 3,513,702 千円(94.4%)、地域支援事業費 60,043 千円(1.6%)、諸支出金 55,048 千円(1.5%)、総務費 35,289 千円(0.9%)となっている。

前年度と比べて、歳入が 190,451 千円(5.1%)増加している。これは主に、支払基金交付金は 30,108 千円(3.1%)減少したものの、保険料が 129,604 千円(13.8%)、府支出金が 51,846 千円(9.6%)、繰入金が 28,919 千円(6.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出は 109,629 千円(3.0%)増加している。これは主に、総務費は 2,997 千円(7.8%)減少したものの、保険給付費が 5,782 千円(0.2%)、地域支援事業費が 24,377 千円(68.3%)、基金積立金が 50,019 千円(ほぼ皆増)、公債費が 8,048 千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,216,389 千円(91.5%)、介護予防サービス等諸費 115,777 千円(3.3%)、特定入所者介護サービス等費 122,678 千円(3.5%)、高額介護サービス等費 44,564 千円(1.3%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は4,278千円で、前年度と比べて31千円(0.7%)増加している。

また、介護保険料の収入未済額は13,978千円で、前年度と比べて641千円(4.8%)増加している。現年度分の収入未済件数は減少しているものの金額は増加しており、介護保険料の増額改定によるものと推測されるが、引き続き適切な債権管理に取り組まれない。

高齢化が進む中、介護保険各サービス利用者が今以上に増加することが見込まれるので、保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	3,904,452	100.0	3,714,001	100.0	190,451	5.1
保険料	1,066,592	27.3	936,988	25.2	129,604	13.8
使用料及び手数料	107	0.0	131	0.0	△24	△18.3
国庫支出金	697,025	17.9	685,346	18.5	11,679	1.7
支払基金交付金	935,148	24.0	965,256	26.0	△30,108	△3.1
府支出金	594,340	15.2	542,494	14.6	51,846	9.6
財産収入	20	0.0	1	0.0	19	1,900.0
繰入金	509,073	13.0	480,154	12.9	28,919	6.0
繰越金	101,482	2.6	101,973	2.7	△491	△0.5
諸収入	667	0.0	1,658	0.0	△991	△59.8
歳出総額	3,722,149	100.0	3,612,520	100.0	109,629	3.0
総務費	35,289	0.9	38,286	1.1	△2,997	△7.8
保険給付費	3,513,702	94.4	3,507,920	97.1	5,782	0.2
地域支援事業費	60,043	1.6	35,666	1.0	24,377	68.3
基金積立金	50,020	1.3	1	0.0	50,019	ほぼ皆増
公債費	8,048	0.2	0	0.0	8,048	皆増
諸支出金	55,048	1.5	30,647	0.8	24,401	79.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入歳出差引額	182,303	-	101,481	-	80,822	79.6

(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が18,804千円、歳出が14,725千円で、歳入歳出差引額は4,079千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて1,615千円（7.9%）減少している。これは、居宅支援サービス計画収入が133千円（1.0%）、前年度繰越金が1,482千円（23.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

歳出は、前年度と比べて729千円（4.7%）減少している。これは、総務費が589千円（5.2%）、居宅介護支援事業費が140千円（3.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

今後も、介護保険各サービス利用者の更なる増加が見込まれる中、介護サービス事業の円滑な運営が望まれる。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	18,804	100.0	20,419	100.0	△ 1,615	△ 7.9
サービス収入	13,839	73.6	13,972	68.4	△ 133	△ 1.0
繰 越 金	4,965	26.4	6,447	31.6	△ 1,482	△ 23.0
歳 出 総 額	14,725	100.0	15,454	100.0	△ 729	△ 4.7
総 務 費	10,799	73.3	11,388	73.7	△ 589	△ 5.2
事 業 費	3,926	26.7	4,066	26.3	△ 140	△ 3.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	4,079	-	4,965	-	△ 886	△ 17.8

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が675,629千円、歳出が675,444千円で、歳入歳出差引額は185千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料537,967千円（79.6%）、一般会計繰入金125,286千円（18.5%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金650,038千円（96.2%）、一般管理経費等に係る総務費が6,468千円（1.0%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が18,253千円（2.7%）となっている。

前年度と比べて、歳入が39,267千円（6.2%）、歳出が40,796千円（6.4%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が32,148千円（6.4%）、一

般会計繰入金が 6,359 千円(5.3%)、諸収入が 544 千円(5.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した主な理由は、諸支出金は 1,429 千円(67.6%)減少したものの、保険料収入の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 39,680 千円(6.5%)、健康保持増進事業費の増加に伴い保健事業費が 2,053 千円(12.7%)、総務費が 492 千円(8.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 32 千円で、前年度と比べて 30 千円(48.4%)減少している。収入未済額は 3,526 千円で、前年度と比べて 45 千円(1.3%)減少している。

収入未済額 3,526 千円のうち、現年度分は 1,949 千円で前年度と比べて 123 千円(6.7%)増加しているが、収納率は 99.6%で前年度と同率である。

収納率が変わらない中で、現年度分の収入未済額が増加したのは、調定額の増加によるものと考えられるものの、より一層の収納対策に取り組まれない。

高齢者医療費が今以上に増大することが見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	675,629	100.0	636,362	100.0	39,267	6.2
後期高齢者医療保険料	537,967	79.6	505,819	79.5	32,148	6.4
使用料及び手数料	129	0.0	116	0.0	13	11.2
繰 入 金	125,286	18.5	118,927	18.7	6,359	5.3
繰 越 金	1,714	0.3	1,512	0.2	202	13.4
諸 収 入	10,532	1.6	9,988	1.6	544	5.4
歳 出 総 額	675,444	100.0	634,648	100.0	40,796	6.4
総 務 費	6,468	1.0	5,976	0.9	492	8.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	650,038	96.2	610,358	96.2	39,680	6.5
保 健 事 業 費	18,253	2.7	16,200	2.6	2,053	12.7
諸 支 出 金	685	0.1	2,114	0.3	△ 1,429	△ 67.6
歳入歳出差引額	185	—	1,714	—	△ 1,529	△ 89.2

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成27年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

平成27年度中の主な行政財産の増減は、土地が、1,197.32㎡増加している。これは主に、谷浦みどり公園用地を取得したことによるものである。また、建物は、三山木小学校西校舎棟新築、松井ヶ丘留守家庭児童会専用施設整備等により、6,064.02㎡増加している。

普通財産は、公営住宅跡地の所管換えにより土地が1,146.68㎡増加している。

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
行政財産	891,885.45	1,197.32	893,082.77	143,705.49	6,064.02	149,769.51
普通財産	53,373.86	1,146.68	54,520.54	416.00	0.00	416.00
合計	945,259.31	2,344.00	947,603.31	144,121.49	6,064.02	150,185.51

(2) 出資による権利

平成27年度末現在高は37,222千円で、前年度と比べて100千円(0.3%)増加している。

平成27年度中の増減については、京田辺市都市緑化協会出資金100千円が増額している。

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中	平成27年度末 現在高
		差引増減	
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,538	100	11,638
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合計	37,122	100	37,222

(3) 債 権

平成 27 年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 29,001 千円で、当年度新規貸付金 1,680 千円、償還金 1,692 千円により、平成 26 年度末と比べて 12 千円減少している。

現在の調定方法では、収入未済額が計上されないため、本来の調定方法により事務処理するよう整理されたい。

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
くらしの資金貸付金	29,013	△ 12	29,001

(4) 松井財産区財産

平成 27 年度末における土地の現在高は 63,970.44 m²で、平成 26 年度末と比べて 150.16 m²減少している。これは、土地売却により宅地が 150.16 m²減少したことによるものである。

建物の現在高は 312.91 m²で、平成 26 年度末と比べて増減はない。

(単位：m²)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
土 地	64,120.60	△ 150.16	63,970.44
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物品

平成 27 年度末における主要物品数は 666 点で、平成 26 年度末と比べて 40 点増加している。これは主に、厨房器具類、自動車類等の物品が増加したことによるものである。

なお、平成 26 年度末現在高は、固定資産台帳の導入に向け、物品を精査したため、昨年度意見書の年度末残高を修正している。

(単位：点)

平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
626	40	666

(6) 基金運用状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における基金現在高は 7,820,712 千円で、平成 27 年 3 月 31 日現在と比べて、265,965 千円 (3.3%) 減少している。

また、出納整理期間の平成 27 年度予算執行後における基金現在高は 7,651,120 千円で、平成 27 年 3 月 31 日現在と比べて、435,557 千円 (5.4%) 減少している。これは主に、開発関連公共施設整備基金、土地開発基金、福祉基金等において、それぞれ取り崩し額が、積立額を上回ったことによるものである。

基金現在高

(単位：千円)

基金名	平成27年 3月31日現在	平成27年度中 増減		平成28年 3月31日現在	出納整理期間の 平成27年度予算 増減		平成27年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,626,468	233,256	250,000	1,609,724	182,332	100,000	1,692,056
開発関連公共施設整備基金	2,025,643	1,265	198,300	1,828,608	104	148,500	1,680,212
減債基金	240,098	323	0	240,421	0	0	240,421
土地開発基金	567,601	304	0	567,905	0	182,791	385,113
環境衛生センター基金	1,016,102	13,053	0	1,029,155	10,000	0	1,039,155
松井財産区基金	280,604	250	4,730	276,124	22,825	2,560	296,389
緑化推進事業基金	112,630	152	0	112,783	1,388	1,619	112,552
国際交流基金	100,566	135	1,384	99,318	0	1,214	98,104
体育施設整備基金	119,584	161	0	119,745	0	0	119,745
文化施設整備基金	1,221,672	886	0	1,222,559	32	0	1,222,590
消防施設整備基金	136,752	184	3,000	133,937	0	0	133,937
市営住宅整備基金	71,287	96	0	71,383	0	0	71,383
福祉基金	247,855	334	22,739	225,450	0	22,023	203,427
住宅新築資金等貸付事業基金	8,020	11	0	8,031	0	0	8,031
土地区画整理事業基金	4,216	6	0	4,222	0	0	4,222
国民健康保険事業財政調整基金	208,736	2,777	65,000	146,513	0	0	146,513
介護給付費準備基金	14,516	20	0	14,535	50,000	0	64,535
開発行為等公園整備基金	68,954	26,197	0	95,151	22,435	0	117,586
生活更正資金貸付基金	15,371	138	360	15,150	0	0	15,150
合計	8,086,677	279,548	545,513	7,820,712	289,115	458,707	7,651,120

基金現在高のうち、平成 28 年 3 月 31 日現在における土地開発基金の現在高は 567,905 千円で、平成 27 年 3 月 31 日現在と比べて 304 千円(0.1%)増加している。これは、利息の積立てにより現金が 304 千円増加したことによるものである。

土地開発基金の現在高

(単位：㎡、千円)

区 分		平成27年3月31日 現 在	差引増減	平成28年3月31日 現 在
土 地	面 積	1,428.30	0.00	1,428.30
	価 格	224,404	0	224,404
現 金		227,982	304	228,286
そ の 他		115,215	0	115,215
合 計		567,601	304	567,905

※その他 115,215 千円については、学研都市京都土地開発公社貸付金である。

9 むすび

京田辺市のまちづくりの羅針盤である「第3次総合計画」の目標年次は、平成32年度で、市長3期目のスタート年次である平成27年度からの4年が、第3次総合計画の仕上げの期間となる。

本市が目指し続けてきた都市像「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向けて、都市像の緑・健康・文化・田園都市の4つの単語に、「安全・安心」を加えた5つのキーワードで、まちづくりに取り組まれた。

この5つのキーワードごとの主な事業等は、次のとおりである。

①「安全・安心」

松井ヶ丘・同志社地区管路施設長寿命化実施設計業務委託、地域イントラネット更新事業、マイナンバーに係るセキュリティ強化事業、避難所運営個別マニュアル作成事業、地域防災マップ（土砂災害編）作成事業、市営住宅外部長寿命化改修等設計事業、市営住宅耐震化事業、木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修等補助事業、災害時要配慮者避難支援計画の推進事業、常磐苑耐震補強事業、社会福祉センター災害ボランティアセンター備品購入事業、第2次男女共同参画計画改訂事業、災害対応特殊ポンプ自動車購入、耐震性貯水槽整備事業、応急手当普及員養成事業

②「緑」

防犯灯LED化事業、新ごみ処理施設整備基本計画策定業務委託、新ごみ処理施設整備に係る事業手法調査等業務委託、甘南備山バイオトイレ新設助成（H26繰越し）、不法投棄未然防止事業

③「健康」

認定こども園に対する施設型給付事業、保育料多子世帯減免事業（幼稚園）市立幼稚園預かり保育の拡充、松井ヶ丘留守家庭児童会専用施設整備事業、75歳以上高齢者実態把握状況調査、幸齢者元気応援チケット配布事業、低所得者保険料軽減、30歳代のための健康づくり応援プロジェクト、子宮がん検診拡充、骨髄ドナー助成事業、京田辺市特産品健幸レシピ開発、自立促進総合対策事業、臨時福祉給付金給付事業、絆ネット構築支援事業、地域福祉計画策定事業、認定こども園施設型給付事業、保育料多子世帯減免事業、松井ヶ丘保育園分園移転事業、子育て臨時給付金給付事業、子育て支援医療助成事業

④「文化・教育」

京田辺市文化振興計画策定事業、薪小学校拡張用地買収事業

⑤「田園都市」

京田辺市鉄道駅バリアフリー化設備費補助金事業、三山木地区特定土地区画整理事業、道路整備事業（草内薪線、山手幹線接続道路、関屋長尾線、打田高船線）防賀川改修事業、排水路整備事業（草内工業地域排水路、草内美泥排水路）、防賀川公園整備事業、橋梁長寿命化修繕事業、舗装長寿命化修繕事業、「お茶の京都」推進事業（京田辺市飯岡「日本遺産」「京都府景観資産」認定記念看板設置・農業振興事業・街路灯フラッグ掲出委託）、平成 26・27 年度京田辺市産業振興ビジョン策定業務、京田辺市起業家育成施設卒業企業立地促進事業補助金、プレミアム商品券発行事業（H26 繰越し）、観光案内拠点機能強化事業（H26 繰越し）、京田辺茶（玉露・てん茶）消費拡大PR事業、まちづくり調査研究事業、観光案内拠点機能強化事業

⑥その他

平成 27・28 年度京田辺市公共施設等総合管理計画策定業務委託、京都府議会議員及び市長・市議会議員一般選挙、普賢寺土地改良区総代選挙、コミュニティホールパネル修繕、南山東集会所会議室他修繕

これらの新規・臨時事業等のうち、下線部分の事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を平成 28 年 7 月 21 日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認したところ、いずれの事業も、概ね適切に執行されているものと認められた。

その他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、平成 27 年度施政方針の施策実現の手法にも掲げられている市税等の収納率の向上は、ここ数年間の決算審査で重点項目としてきた収入未済額の対応にも関わるものである。

平成 27 年度は、市税において滞納繰越分の調定額を更正したことにより、徴収率が下がったものの、国民健康保険税においては、年々、徴収率が上がってきている。その他の使用料等についても、督促強化の取り組みを進められ、一定の効果が定着してきている。しかし、一部においては、収入未済額が増加しているものも見受けられる。保険料の増額改定による調定額の増加によるもの、大口の漏水等で減免手続き中のものなど、やむを得ないものもあるが、引き続き、それぞれの制度の根拠法令等に基づいた債権管理の徹底に努められたい。

さらに、歳入に関連した野外活動センターの不適切会計処理は、コンプライアンスの希薄によるものであり、今後、職員一人ひとりがそれぞれの担当職務を遂行するに当たり、関係法令・社会規範の遵守を徹底し、その職員一個人の問題にとどめることなく、市役所の組織としての問題として受けとめる職場環境づくりに努めら

りたい。ついては、実効性のある全庁的な法令遵守の内部統制システム構築に向け、直ちに取り組みたい。

また、平成 27 年度は、経常収支比率が一時的な地方税の増加等を反映し改善したものの、扶助費や繰出金等の経常経費は、引き続き増加している。今後も、財政の硬直化が更に進み、柔軟な財政運営が難しくなることが予想され、厳しく制約された財政の中で、多くの行政課題に対応していかなければならないと考えられる。

併せて、有事に即時に対応できるよう、財政調整基金の増額積立でも必要となってきた。今後、さらに進む少子高齢化や、都市基盤施設・公共施設の老朽化・長寿命化、本市にも近い将来急激に訪れるであろう人口減少の到来を見据え、10 年後、20 年後の将来像を展望した行財政運営を、十分な議論を重ねて進める必要がある。

このような状況の中、平成 27 年度に、第 3 次総合計画の後期基本計画である「まちづくりプラン」を策定されるとともに、長期的な視点をもって公共施設等のマネジメントを行うため「公共施設等総合管理計画」を策定された。その他、文化振興計画、産業振興ビジョンなどの主要な計画も策定されている。今後は、これらの計画に基づいて着実に事業を推進されるとともに、将来に向けて確固たる財政基盤を確立していかなければならない。

そして、事業の推進・実施に当たっては、京田辺市にとって最善の方法となるよう、市民の意見も取り入れ、十分に議論を尽くされ、更には市民への丁寧な説明・報告を徹底し、「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向けて、職員一丸となって取り組まれることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

1 歳入歳出総括表	-----	43
2 一般会計財源別年度比較表	-----	44
3 各会計別款別歳入一覽表	-----	46
4 市税収入状況表	-----	49
5 各会計別款別歳出一覽表	-----	50
6 各会計別款別歳出年度比較表	-----	53
7 各会計歳出節別集計表	-----	56

2 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

(1) 自主財源及び依存財源別

財源別	区分	決算		財源別構成比	構成比		対前年度比		
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	金額	増減率	
自主財源	市税	10,449,844,320	10,158,906,851	80.6	78.8	41.9	40.7	290,937,469	2.9
	分担金及び負担金	332,425,570	336,010,764	2.6	2.6	1.3	1.3	△ 3,585,194	△ 1.1
	使用料及び手数料	411,244,852	397,327,776	3.2	3.1	1.6	1.6	13,917,076	3.5
	財産収入	175,149,834	149,363,866	1.4	1.2	0.7	0.6	25,785,968	17.3
	寄附金	7,068,643	4,889,482	0.1	0.0	0.0	0.0	2,179,161	44.6
	繰入金	273,355,838	478,165,463	2.1	3.7	1.1	1.9	△ 204,809,625	△ 42.8
	繰越金	631,263,313	911,548,178	4.9	7.1	2.5	3.6	△ 280,284,865	△ 30.7
	諸収入	688,730,035	461,237,335	5.3	3.6	2.8	1.8	227,492,700	49.3
	計	12,969,082,405	12,897,449,715	100.0	100.0	52.0	51.6	71,632,690	0.6
	地方譲与税	170,230,002	161,193,002	1.4	1.3	0.7	0.6	9,037,000	5.6
依存財源	利子割交付金	25,470,000	27,036,000	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 1,566,000	△ 5.8
	配当割交付金	76,115,000	91,543,000	0.6	0.8	0.3	0.4	△ 15,428,000	△ 16.9
	株式等譲渡所得割交付金	74,114,000	51,898,000	0.6	0.4	0.3	0.2	22,216,000	42.8
	地方消費税交付金	1,262,471,000	739,268,000	10.5	6.1	5.1	3.0	523,203,000	70.8
	ゴルフ場利用税交付金	22,183,096	22,065,615	0.2	0.2	0.1	0.1	117,481	0.5
	自動車取得税交付金	50,039,000	33,971,000	0.4	0.3	0.2	0.1	16,068,000	47.3
	国有施設等所在市町村助成交付金	12,968,000	12,968,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	68,072,000	57,987,000	0.6	0.5	0.3	0.2	10,085,000	17.4
	地方交付税	2,792,662,000	2,693,131,000	23.3	22.3	11.2	10.8	99,531,000	3.7
	交通安全対策特別交付金	10,399,000	10,073,000	0.1	0.1	0.0	0.0	326,000	3.2
財源	国庫支出金	3,734,928,511	3,930,983,926	31.2	32.5	15.0	15.7	△ 196,055,415	△ 5.0
	府支出金	1,603,213,893	1,455,284,913	13.4	12.0	6.4	5.8	147,928,980	10.2
	市債	2,064,000,000	2,799,800,000	17.2	23.2	8.3	11.2	△ 735,800,000	△ 26.3
	計	11,966,865,502	12,087,202,456	100.0	100.0	48.0	48.4	△ 120,336,954	△ 1.0
合	計	24,935,947,907	24,984,652,171			100.0	100.0	△ 48,704,264	△ 0.2

(単位:円、%)

(2) 一般財源及び特定財源別

財源別	款別	区 分		決 算		額		財源別構成比		構 成 比		対前年度比	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	金 額	増減率		
一 般 財 源	市	10,449,844,320	10,158,906,851	66.8	67.9	41.9	40.7	290,937,469	2.9				
	地方譲与税	170,230,002	161,193,002	1.1	1.1	0.7	0.6	9,037,000	5.6				
	利子割交付金	25,470,000	27,036,000	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 1,566,000	△ 5.8				
	配当割交付金	76,115,000	91,543,000	0.5	0.6	0.3	0.4	△ 15,428,000	△ 16.9				
	株式等譲渡所得割交付金	74,114,000	51,898,000	0.5	0.3	0.3	0.2	22,216,000	42.8				
	地方消費税交付金	1,262,471,000	739,268,000	8.1	4.9	5.1	3.0	523,203,000	70.8				
	ゴルフ場利用税交付金	22,183,096	22,065,615	0.1	0.1	0.1	0.1	117,481	0.5				
	自動車取得税交付金	50,039,000	33,971,000	0.3	0.2	0.2	0.1	16,068,000	47.3				
	国有提施設等所在市町村助成交付金	12,968,000	12,968,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0.0				
	地方特例交付金	68,072,000	57,987,000	0.4	0.4	0.3	0.2	10,085,000	17.4				
	地方交付税	2,792,662,000	2,693,131,000	17.8	18.0	11.2	10.8	99,531,000	3.7				
	交通安全対策特別交付金	10,399,000	10,073,000	0.1	0.1	0.0	0.0	326,000	3.2				
	繰越金	631,263,313	911,548,178	4.0	6.1	2.5	3.6	△ 280,284,865	△ 30.7				
	計	15,645,830,731	14,971,588,646	100.0	100.0	62.7	59.9	674,242,085	4.5				
特 定 財 源	分担金及び負担金	332,425,570	336,010,764	3.6	3.4	1.3	1.3	△ 3,585,194	△ 1.1				
	使用料及び手数料	411,244,852	397,327,776	4.4	4.0	1.6	1.6	13,917,076	3.5				
	国庫支出金	3,734,928,511	3,930,983,926	40.2	39.3	15.0	15.7	△ 196,055,415	△ 5.0				
	府支出金	1,603,213,893	1,455,284,913	17.3	14.5	6.4	5.8	147,928,980	10.2				
	財産収入	175,149,834	149,363,866	1.9	1.5	0.7	0.6	25,785,968	17.3				
	寄附金	7,068,643	4,889,482	0.1	0.0	0.0	0.0	2,179,161	44.6				
	繰入金	273,355,838	478,165,463	2.9	4.8	1.1	1.9	△ 204,809,625	△ 42.8				
	諸収入	688,730,035	461,237,335	7.4	4.6	2.8	1.8	227,492,700	49.3				
	市債	2,064,000,000	2,799,800,000	22.2	28.0	8.3	11.2	△ 735,800,000	△ 26.3				
	計	9,290,117,176	10,013,063,525	100.0	100.0	37.3	40.1	△ 722,946,349	△ 7.2				
合 計	24,935,947,907	24,984,652,171			100.0	100.0	△ 48,704,264	△ 0.2					

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 各会計別款別歳入一覽表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額	収入未済額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		金額	構成比率	調定額に対する割合
一 般	1 市	税	10,449,365,000	41.0	10,709,165,467	42.1	10,449,844,320	41.9	100.0	97.6	28,209,804	231,111,343	51.2	2.2
	2 地方譲与税		169,000,000	0.7	170,230,002	0.7	170,230,002	0.7	100.7	100.0	0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金		25,000,000	0.1	25,470,000	0.1	25,470,000	0.1	101.9	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金		50,000,000	0.2	76,115,000	0.3	76,115,000	0.3	152.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金		25,000,000	0.1	74,114,000	0.3	74,114,000	0.3	296.5	100.0	0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金		1,050,000,000	4.1	1,262,471,000	5.0	1,262,471,000	5.1	120.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	7 ゴルフ場利用税交付金		22,000,000	0.1	22,183,096	0.1	22,183,096	0.1	100.8	100.0	0	0	0.0	0.0
	8 自動車取得税交付金		39,000,000	0.2	50,039,000	0.2	50,039,000	0.2	128.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		13,000,000	0.1	12,968,000	0.1	12,968,000	0.1	99.8	100.0	0	0	0.0	0.0
	10 地方特例交付金		68,072,000	0.3	68,072,000	0.3	68,072,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	11 地方交付税		2,754,509,000	10.8	2,792,662,000	11.0	2,792,662,000	11.2	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0
	12 交通安全対策特別交付金		11,000,000	0.0	10,399,000	0.0	10,399,000	0.0	94.5	100.0	0	0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金		353,662,000	1.4	355,339,183	1.4	353,662,000	1.3	94.0	93.6	2,517,900	20,395,713	4.5	5.7
	14 使用料及び手数料		407,790,000	1.6	427,115,852	1.7	411,244,852	1.6	104.7	100.8	0	15,871,000	3.5	3.7
	15 国庫支出金		3,974,448,000	15.6	3,873,802,511	15.2	3,734,928,511	15.0	94.0	94.0	0	138,874,000	30.8	3.6
	16 府支出金		1,628,361,000	6.4	1,605,463,893	6.3	1,603,213,893	6.4	98.6	98.5	0	2,250,000	0.5	0.1
	17 財産収入		223,115,000	0.9	175,149,834	0.7	175,149,834	0.7	78.5	78.5	0	0	0.0	0.0
	18 寄附金		6,390,000	0.0	7,068,643	0.0	7,068,643	0.0	110.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	19 繰入金		675,457,000	2.7	273,355,838	1.1	273,355,838	1.1	40.5	40.5	0	0	0.0	0.0
	20 繰越金		631,263,000	2.5	631,263,313	2.5	631,263,313	2.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	21 諸収入		665,680,000	2.6	732,117,836	2.9	688,730,035	2.8	103.5	103.5	731,000	42,656,801	9.5	5.8
	22 市債		2,230,500,000	8.8	2,064,000,000	8.1	2,064,000,000	8.3	92.5	92.5	0	0	0.0	0.0
計		25,472,612,000	100.0	25,418,565,468	100.0	24,935,947,907	100.0	97.9	98.1	31,458,704	451,158,857	100.0	1.8	
特別会計 松井別財 会 計区	1 使用料及び手数料		26,000	0.1	26,490	0.1	26,490	0.1	101.9	100.0	0	0	0.0	0.0
	2 財産収入		42,012,000	82.2	27,540,315	91.4	27,540,315	91.4	65.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰入金		9,060,000	17.7	2,560,000	8.5	2,560,000	8.5	28.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 繰越金		1,000	0.0	3,295	0.0	3,295	0.0	329.5	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 諸収入		1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
計		51,100,000	100.0	30,130,100	100.0	30,130,100	100.0	59.0	100.0	0	0	0.0	0.0	

(単位:円、%)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合		収 入 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,300,826,000	17.0	1,554,787,743	19.6	119.5	100.0	1,300,198,219	16.9	100.0	83.6	25,470,875	99.7	14.7	
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 使用料及び手数料	1,401,000	0.0	1,540,211	0.0	109.9	100.0	1,540,211	0.0	109.9	100.0	0	0.0	0.0	
	4 国庫支出金	1,092,931,000	14.3	1,161,860,483	14.6	106.3	100.0	1,161,860,483	15.1	106.3	100.0	0	0.0	0.0	
	5 療養給付費等交付金	217,843,000	2.9	217,843,096	2.7	100.0	100.0	217,843,096	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	
	6 前期高齢者交付金	2,785,978,000	36.5	2,785,977,456	35.1	100.0	100.0	2,785,977,456	36.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	
	7 府支出金	256,775,000	3.4	263,545,933	3.3	102.6	100.0	263,545,933	3.4	102.6	100.0	0	0.0	0.0	
	8 共同事業交付金	1,355,510,000	17.7	1,365,803,704	17.2	100.8	100.0	1,365,803,704	17.8	100.8	100.0	0	0.0	0.0	
	9 財産収入	288,000	0.0	275,015	0.0	95.5	100.0	275,015	0.0	95.5	100.0	0	0.0	0.0	
	10 繰入金	597,730,000	7.8	561,977,334	7.1	94.0	100.0	561,977,334	7.3	94.0	100.0	0	0.0	0.0	
	11 繰越金	5,003,000	0.1	5,003,645	0.1	100.0	100.0	5,003,645	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	
	12 諸収入	28,414,000	0.4	24,860,855	0.3	87.5	100.0	24,184,117	0.3	85.1	97.3	0	676,738	0.3	2.7
計		7,642,703,000	100.0	7,943,475,475	100.0	103.9	100.6	7,688,209,213	100.0	100.6	96.8	25,470,875	100.0	2.9	
休日急患診療所	1 診療収入	6,610,000	28.9	7,435,831	34.1	112.5	100.0	7,435,831	34.1	112.5	100.0	0	0.0	0.0	
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	15,150,000	66.2	12,701,000	58.2	83.8	100.0	12,701,000	58.2	83.8	100.0	0	0.0	0.0	
	4 繰越金	1,000	0.0	548,388	2.5	54,838.8	100.0	548,388	2.5	54,838.8	100.0	0	0.0	0.0	
	5 諸収入	1,137,000	5.0	1,138,924	5.2	100.2	100.0	1,138,924	5.2	100.2	100.0	0	0.0	0.0	
計		22,900,000	100.0	21,824,143	100.0	95.3	100.0	21,824,143	100.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	21,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	2 使用料及び手数料	740,701,000	36.1	748,180,201	37.4	101.0	101.0	737,963,996	37.1	99.6	98.6	606,491	76.2	1.3	
	3 国庫支出金	13,500,000	0.7	13,500,000	0.7	100.0	100.0	10,500,000	0.5	77.8	77.8	0	3,000,000	23.8	
	4 繰入金	860,269,000	41.9	847,800,000	42.3	98.6	100.0	847,800,000	42.6	98.6	100.0	0	0.0	0.0	
	5 繰越金	4,467,000	0.2	4,467,994	0.2	100.0	100.0	4,467,994	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	423,000	0.0	428,000	0.0	101.2	100.0	428,000	0.0	101.2	100.0	0	0.0	0.0	
	7 市債	433,900,000	21.1	388,100,000	19.4	89.4	100.0	388,100,000	19.5	89.4	100.0	0	0.0	0.0	
計		2,053,281,000	100.0	2,002,476,195	100.0	97.5	1,989,259,990	100.0	96.9	99.3	606,491	12,609,714	100.0	0.6	
農業集落排水事業	1 使用料及び手数料	11,352,000	19.4	10,901,820	20.5	96.0	100.0	10,901,820	20.5	96.0	100.0	0	0.0	0.0	
	2 繰入金	46,954,000	80.4	42,306,257	79.4	90.1	100.0	42,306,257	79.4	90.1	100.0	0	0.0	0.0	
	3 繰越金	99,000	0.2	99,871	0.2	100.9	100.0	99,871	0.2	100.9	100.0	0	0.0	0.0	
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計		58,406,000	100.0	53,307,948	100.0	91.3	53,307,948	100.0	91.3	100.0	0	0	0.0	0.0	

(単位:円、%)

会計 別	区 分	予算現額		調定額		収入額		未済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率				
介護 保険 特別 会計 (保 険 事 業 勘 定)	1 保 険 料	996,980,000	23.5	1,084,847,000	27.6	1,066,591,540	27.3	107.0	98.3	4,277,780	13,977,680	65.4	1.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	107,400	0.0	107,400	0.0	10,740.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	838,248,000	19.8	697,024,551	17.7	697,024,551	17.9	83.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	1,124,207,000	26.5	935,148,091	23.8	935,148,091	24.0	83.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 府支出金	600,477,000	14.2	594,339,856	15.1	594,339,856	15.2	99.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	20,000	0.0	19,542	0.0	19,542	0.0	97.7	100.0	0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	577,483,000	13.6	509,072,895	13.0	509,072,895	13.0	88.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	101,481,000	2.4	101,481,853	2.6	101,481,853	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	4,000	0.0	8,055,512	0.2	8,055,512	0.0	201,387.8	8.3	16,663.1	0	7,388,990	34.6
計		4,238,901,000	100.0	3,930,096,700	100.0	3,904,452,250	100.0	92.1	99.3	4,277,780	21,366,670	100.0	0.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1 サ ー ビ ス 収 入	14,999,000	75.1	13,839,029	73.6	13,839,029	73.6	92.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	2 繰越金	4,964,000	24.9	4,964,962	26.4	4,964,962	26.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	計	19,963,000	100.0	18,803,991	100.0	18,803,991	100.0	94.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	1 後期高齢者医療保険料	539,832,000	79.2	541,525,644	79.7	537,967,378	79.6	99.7	99.3	32,218	3,526,048	100.0	0.7
	2 使用料及び手数料	180,000	0.0	129,400	0.0	129,400	0.0	71.9	100.0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	128,579,000	18.9	125,286,233	18.4	125,286,233	18.5	97.4	100.0	0	0	0.0	0.0	
4 繰越金	1,713,000	0.3	1,713,848	0.3	1,713,848	0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
5 諸収入	11,260,000	1.7	10,532,314	1.6	10,532,314	1.6	93.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
計		681,564,000	100.0	679,187,439	100.0	675,629,173	100.0	99.1	99.5	32,218	3,526,048	100.0	0.5
合 計		40,241,430,000		40,097,867,459		39,317,564,715		97.7	98.1	61,846,068	718,456,676		1.8

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入		済		不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		
1 市民税	現年課税分	4,466,040,000	4,480,493,200	4,450,391,083	99.6	99.3	99.1	0	30,102,117
	滞納繰越分	29,222,000	129,908,530	41,157,320	140.8	31.7	0.9	9,880,504	78,870,706
	計	4,495,262,000	4,610,401,730	4,491,548,403	99.9	97.4	100.0	9,880,504	108,972,823
2 固定資産税	現年課税分	4,486,167,000	4,516,980,900	4,488,936,200	100.1	99.4	99.3	76,674	27,968,026
	滞納繰越分	28,260,000	114,431,547	30,468,473	107.8	26.6	0.7	14,604,791	69,358,283
	計	4,514,427,000	4,631,412,447	4,519,404,673	100.1	97.6	100.0	14,681,465	97,326,309
3 軽自動車税	現年課税分	86,798,000	89,007,800	86,957,300	100.2	97.7	98.5	1,600	2,048,900
	滞納繰越分	1,273,000	6,916,333	1,329,515	104.4	19.2	1.5	915,100	4,671,718
	計	88,071,000	95,924,133	88,286,815	100.2	92.0	100.0	916,700	6,720,618
4 市たばこ税	現年課税分	333,465,000	331,694,818	331,694,818	99.5	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	333,465,000	331,694,818	331,694,818	99.5	100.0	100.0	0	0
5 鉱産税	現年課税分	1,000	1,100	1,100	110.0	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	1,000	1,100	1,100	110.0	100.0	100.0	0	0
6 特別土地保有税	現年課税分	184,996,000	184,996,400	184,996,400	100.0	0.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	184,996,000	184,996,400	184,996,400	100.0	100.0	100.0	0	0
7 都市計画税	現年課税分	828,466,000	833,447,300	828,244,104	100.0	99.4	99.3	14,226	5,188,970
	滞納繰越分	4,677,000	21,287,539	5,668,007	121.2	26.6	0.7	2,716,909	12,902,623
	計	833,143,000	854,734,839	833,912,111	100.1	97.6	100.0	2,731,135	18,091,593
合計	現年課税分	10,385,933,000	10,436,621,518	10,371,221,005	99.9	99.4	99.2	92,500	65,308,013
	滞納繰越分	63,432,000	272,543,949	78,623,315	123.9	28.8	0.8	28,117,304	165,803,330
	計	10,449,365,000	10,709,165,467	10,449,844,320	100.0	97.6	100.0	28,209,804	231,111,343

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 各会計別款別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不 用 額				
			金額	構成比率	金額	構成比率	繰越額	連続繰越	事故繰越	繰越明許費	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
一	1	議 会 費	243,981,000	1.0	239,503,767	1.0	98.2	0	0	0	0	0.0	4,477,233	0.6	1.8
	2	総 務 費	2,438,468,000	9.6	2,291,623,200	9.6	94.0	0	54,318,000	0	54,318,000	7.8	92,526,800	11.5	3.8
	3	民 生 費	9,566,884,000	37.6	9,132,165,069	38.1	95.5	0	127,089,000	0	127,089,000	18.3	307,629,931	38.3	3.2
	4	衛 生 費	1,614,381,000	6.3	1,536,600,771	6.4	95.2	0	0	0	0	0.0	77,780,229	9.7	4.8
	5	労 働 費	7,916,000	0.0	7,539,754	0.0	95.2	0	0	0	0	0.0	376,246	0.0	4.8
	6	農林水産業費	505,971,000	2.0	467,552,019	2.0	92.4	0	12,520,000	0	12,520,000	1.8	25,898,981	3.2	5.1
	7	商 工 費	238,335,000	0.9	187,410,010	0.8	78.6	0	37,636,000	0	37,636,000	5.4	13,288,990	1.7	5.6
	8	土 木 費	2,898,773,000	11.4	2,457,248,389	10.2	84.8	0	294,540,155	47,816,000	342,356,155	49.3	99,168,456	12.4	3.4
	9	消 防 費	1,352,782,000	5.3	1,302,691,390	5.4	96.3	0	19,670,000	0	19,670,000	2.8	30,420,610	3.8	2.2
	10	教 育 費	4,056,749,000	15.9	3,831,176,249	16.0	94.4	7,830,000	92,738,000	0	100,568,000	14.5	125,004,751	15.6	3.1
	11	公 債 費	2,524,619,000	9.9	2,522,020,382	10.5	99.9	0	0	0	0	0.0	2,598,618	0.3	0.1
	12	諸 支 出 金	310,000	0.0	304,145	0.0	98.1	0	0	0	0	0.0	5,855	0.0	1.9
	13	予 備 費	23,443,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	23,443,000	2.9	100.0
	14	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計		25,472,612,000	100.0	23,975,835,145	100.0	94.1	7,830,000	638,511,155	47,816,000	694,157,155	100.0	802,619,700	100.0	3.2
特 別 会 社 区	1	総 務 費	50,900,000	99.6	30,128,561	100.0	59.2	0	0	0	0	0.0	20,771,439	99.0	40.8
	2	予 備 費	200,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	200,000	1.0	100.0	
	計		51,100,000	100.0	30,128,561	100.0	59.0	0	0	0	0.0	20,971,439	100.0	41.0	

(単位:円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		額		翌年度繰越額				不		額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	構成比率	繰越費	繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に対する割合	金額		構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険特別会計	1	総務費	35,278,000	0.5	32,440,443	0.4	92.0	0	0	0	0.0	0.0	2,837,557	3.8	8.0	
	2	保険給付費	4,952,131,000	64.8	4,918,965,415	65.0	99.3	0	0	0	0.0	0.0	33,165,585	45.0	0.7	
	3	後期高齢者支援金等	825,291,000	10.8	825,290,177	10.9	100.0	0	0	0	0.0	0.0	823	0.0	0.0	
	4	前期高齢者納付金等	603,000	0.0	601,795	0.0	99.8	0	0	0	0.0	0.0	1,205	0.0	0.2	
	5	老人保健拠出金	25,000	0.0	24,907	0.0	99.6	0	0	0	0.0	0.0	93	0.0	0.4	
	6	介護納付金	275,550,000	3.6	275,549,541	3.6	100.0	0	0	0	0.0	0.0	459	0.0	0.0	
	7	共同事業拠出金	1,373,627,000	18.0	1,368,459,609	18.1	99.6	0	0	0	0.0	0.0	5,167,391	7.0	0.4	
	8	保健事業費	122,595,000	1.6	109,550,634	1.4	89.4	0	0	0	0.0	0.0	13,044,366	17.7	10.6	
	9	基金積立金	2,791,000	0.0	2,777,015	0.0	99.5	0	0	0	0.0	0.0	13,985	0.0	0.5	
	10	公債費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	800,000	1.1	100.0	
	11	諸支出金	39,012,000	0.5	35,318,383	0.5	90.5	0	0	0	0.0	0.0	3,693,617	5.0	9.5	
	12	予備費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	15,000,000	20.3	100.0	
	計	7,642,703,000	100.0	7,568,977,919	100.0	99.0	0	0	0	0.0	0.0	73,725,081	100.0	1.0		
特別応急診療所	1	総務費	21,748,000	95.0	20,369,049	96.1	93.7	0	0	0	0.0	0.0	1,378,951	81.3	6.3	
	2	衛生費	950,000	4.1	833,865	3.9	87.8	0	0	0	0.0	0.0	116,135	6.8	12.2	
	3	予備費	202,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	202,000	11.9	100.0	
	計	22,900,000	100.0	21,202,914	100.0	92.6	0	0	0	0.0	0.0	1,697,086	100.0	7.4		
特別下水道事業	1	下水道費	906,784,000	44.2	813,054,095	41.5	89.7	0	62,400,000	0	62,400,000	100.0	6.9	31,329,905	95.2	3.5
	2	公債費	1,144,997,000	55.8	1,144,917,414	58.5	100.0	0	0	0	0.0	0.0	79,586	0.2	0.0	
	3	予備費	1,500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	1,500,000	4.6	100.0	
	計	2,053,281,000	100.0	1,957,971,509	100.0	95.4	0	62,400,000	0	62,400,000	100.0	3.0	32,909,491	100.0	1.6	
特別農業集落排水事業	1	下水道費	23,647,000	40.5	18,569,848	34.9	78.5	0	0	0	0.0	0.0	5,077,152	97.7	21.5	
	2	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3	公債費	34,639,000	59.3	34,638,208	65.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0	792	0.0	0.0	
	4	予備費	120,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	120,000	2.3	100.0	
	計	58,406,000	100.0	53,208,056	100.0	91.1	0	0	0	0.0	0.0	5,197,944	100.0	8.9		

(単位:円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		繰越額		翌年度繰越		不用途		
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越額	構成比率	繰越額	構成比率	金額	構成比率	
(介護保険事業特別会 計)	1 総務費	41,767,000	1.0	35,288,580	0.9	84.5	0	0	0.0	6,478,420	1.3	15.5
	2 保険給付費	3,990,884,000	94.1	3,513,702,115	94.4	88.0	0	0	0.0	477,181,885	92.3	12.0
	3 地域支援事業費	85,196,000	2.0	60,043,077	1.6	70.5	0	0	0.0	25,152,923	4.9	29.5
	4 基金積立金	55,729,000	1.3	50,019,542	1.3	89.8	0	0	0.0	5,709,458	1.1	10.2
	5 公債費	8,248,000	0.2	8,048,000	0.2	97.6	0	0	0.0	200,000	0.0	2.4
	6 諸支出金	56,077,000	1.3	55,048,175	1.5	98.2	0	0	0.0	1,028,825	0.2	1.8
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
	計	4,238,901,000	100.0	3,722,149,489	100.0	87.8	0	0	0.0	516,751,511	100.0	12.2
(介護・保健事業特別会 計)	1 総務費	13,744,000	68.8	10,798,961	73.3	78.6	0	0	0.0	2,945,039	56.2	21.4
	2 事業費	5,719,000	28.6	3,925,860	26.7	68.6	0	0	0.0	1,793,140	34.2	31.4
	3 予備費	500,000	2.5	0	0.0	0.0	0	0	0.0	500,000	9.5	100.0
	計	19,963,000	100.0	14,724,821	100.0	73.8	0	0	0.0	5,238,179	100.0	26.2
後期高齢者医療特別会 計	1 総務費	7,254,000	1.1	6,467,908	1.0	89.2	0	0	0.0	786,092	12.8	10.8
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	652,102,000	95.7	650,038,098	96.2	99.7	0	0	0.0	2,063,902	33.7	0.3
	3 保健事業費	20,658,000	3.0	18,252,789	2.7	88.4	0	0	0.0	2,405,211	39.3	11.6
	4 諸支出金	1,050,000	0.2	685,040	0.1	65.2	0	0	0.0	364,960	6.0	34.8
	5 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	500,000	8.2	100.0
	計	681,564,000	100.0	675,443,835	100.0	99.1	0	0	0.0	6,120,165	100.0	0.9
	合計	40,241,430,000		38,019,642,249		94.5	7,830,000	700,911,155		1,465,230,596		3.6

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 各会計別歳出年度比較表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	1	議 会 費	239,503,767	262,747,327	△ 23,243,560	△ 8.8	1.0	1.1
	2	総 務 費	2,291,623,200	2,155,990,185	135,633,015	6.3	9.6	8.9
	3	民 生 費	9,132,165,069	9,763,595,596	△ 631,430,527	△ 6.5	38.1	40.1
	4	衛 生 費	1,536,600,771	1,439,853,174	96,747,597	6.7	6.4	5.9
	5	労 働 費	7,539,754	7,196,137	343,617	4.8	0.0	0.0
	6	農 林 水 産 業 費	467,552,019	333,135,041	134,416,978	40.3	2.0	1.4
	7	商 工 費	187,410,010	131,168,291	56,241,719	42.9	0.8	0.5
	8	土 木 費	2,457,248,389	2,723,319,445	△ 266,071,056	△ 9.8	10.2	11.2
	9	消 防 費	1,302,691,390	1,262,327,222	40,364,168	3.2	5.4	5.2
	10	教 育 費	3,831,176,249	3,576,324,450	254,851,799	7.1	16.0	14.7
	11	公 債 費	2,522,020,382	2,632,751,477	△ 110,731,095	△ 4.2	10.5	10.8
	12	諸 支 出 金	304,145	201,353	102,792	51.1	0.0	0.0
	13	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	14	災 害 復 旧 費	0	64,779,160	△ 64,779,160	皆減	0.0	0.3
	計	23,975,835,145	24,353,388,858	△ 377,553,713	△ 1.6	100.0	100.0	
特 別 財 産 区 計	1	総 務 費	30,128,561	6,893,450	23,235,111	337.1	100.0	100.0
	2	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	30,128,561	6,893,450	23,235,111	337.1	100.0	100.0	

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度
国民健康保険特別会計	1	総務費	32,440,443	30,402,669	2,037,774	6.7	0.4	0.5
	2	保険給付費	4,918,965,415	4,645,526,938	273,438,477	5.9	65.0	70.6
	3	後期高齢者支援金等	825,290,177	812,542,938	12,747,239	1.6	10.9	12.3
	4	前期高齢者納付金等	601,795	656,166	△ 54,371	△ 8.3	0.0	0.0
	5	老人保健拠出金	24,907	24,907	0	0.0	0.0	0.0
	6	介護納付金	275,549,541	313,379,579	△ 37,830,038	△ 12.1	3.6	4.8
	7	共同事業拠出金	1,368,459,609	577,063,267	791,396,342	137.1	18.1	8.8
	8	保健事業費	109,550,634	112,659,383	△ 3,108,749	△ 2.8	1.4	1.7
	9	基金積立金	2,777,015	4,890,683	△ 2,113,668	△ 43.2	0.0	0.1
	10	公債費	0	34,657	△ 34,657	皆減	0.0	0.0
	11	諸支出名	35,318,383	86,610,807	△ 51,292,424	△ 59.2	0.5	1.3
	12	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	7,568,977,919	6,583,791,994	985,185,925	15.0	100.0	100.0
休日特別急診療養公社下水道事業	1	総務費	20,369,049	20,592,256	△ 223,207	△ 1.1	96.1	93.0
	2	衛生費	833,865	1,547,804	△ 713,939	△ 46.1	3.9	7.0
	3	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	21,202,914	22,140,060	△ 937,146	△ 4.2	100.0	100.0
水道事業	1	下水道費	813,054,095	838,978,998	△ 25,924,903	△ 3.1	41.5	42.2
	2	公債費	1,144,917,414	1,150,395,985	△ 5,478,571	△ 0.5	58.5	57.8
	3	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	1,957,971,509	1,989,374,983	△ 31,403,474	△ 1.6	100.0	100.0
農業集落排水事業	1	下水道費	18,569,848	19,897,260	△ 1,327,412	△ 6.7	34.9	25.7
	2	災害復旧費	0	23,416,196	△ 23,416,196	皆減	0.0	30.3
	3	公債費	34,638,208	33,983,054	655,154	1.9	65.1	44.0
	4	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	53,208,056	77,296,510	△ 24,088,454	△ 31.2	100.0	100.0

(単位:円、%)

会計別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
		平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度
(介護保険事業特別会 計)	1 総務費	35,288,580	38,286,245	△ 2,997,665	△ 7.8	0.9	1.1
	2 保険給付費	3,513,702,115	3,507,920,146	5,781,969	0.2	94.4	97.1
	3 地域支援事業費	60,043,077	35,665,514	24,377,563	68.4	1.6	1.0
	4 基金積立金	50,019,542	1,113	50,018,429	ほぼ皆増	1.3	0.0
	5 公債費	8,048,000	0	8,048,000	皆増	0.2	0.0
	6 諸支出名	55,048,175	30,646,608	24,401,567	79.6	1.5	0.8
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	3,722,149,489	3,612,519,626	109,629,863	3.0	100.0	100.0
(介護保険事業特別会 計)	1 総務費	10,798,961	11,388,378	△ 589,417	△ 5.2	73.3	73.7
	2 事業費	3,925,860	4,065,800	△ 139,940	△ 3.4	26.7	26.3
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	14,724,821	15,454,178	△ 729,357	△ 4.7	100.0	100.0
後期高齢者医療 特別会 計	1 総務費	6,467,908	5,975,927	491,981	8.2	1.0	0.9
	2 後期高齢者医療 納付金	650,038,098	610,358,458	39,679,640	6.5	96.2	96.2
	3 保健事業費	18,252,789	16,199,760	2,053,029	12.7	2.7	2.6
	4 諸支出名	685,040	2,114,013	△ 1,428,973	△ 67.6	0.1	0.3
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	675,443,835	634,648,158	40,795,677	6.4	100.0	100.0
	合計	38,019,642,249	37,295,507,817	724,134,432	1.9	-	-

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

7 各会計歳出節別集計表

(単位:円、%)

(一般会計)

節	年度	議				会				費				総				務				費				民				生				衛				費			
		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度					
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比								
1	報酬	93,853,411	39.2	94,260,051	35.9	77,344,941	3.4	55,316,039	2.6	119,893,006	1.3	107,574,663	1.1	28,938,134	1.9	30,697,783	2.1																								
2	給料	21,275,308	8.9	20,850,297	7.9	377,304,502	16.5	369,971,381	17.2	457,193,046	5.0	448,149,507	4.6	253,072,688	16.5	246,351,277	17.1																								
3	職員手当等	43,615,904	18.2	42,656,812	16.2	299,349,294	13.1	274,328,159	12.7	307,378,352	3.4	279,594,136	2.9	202,793,784	13.2	184,229,594	12.8																								
4	共同費	62,864,477	26.2	55,174,225	21.0	135,076,822	5.9	124,350,485	5.8	200,994,819	2.2	184,203,083	1.9	90,747,710	5.9	83,005,696	5.8																								
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	1,665,806	0.1	2,385,023	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
7	賃金	0	0.0	0	0.0	40,382,930	1.8	39,427,432	1.8	345,019,124	3.8	302,957,152	3.1	46,455,982	3.0	47,836,011	3.3																								
8	報償費	50,000	0.0	100,000	0.0	4,650,187	0.2	3,731,164	0.2	54,355,276	0.6	5,195,896	0.1	5,124,008	0.3	5,888,880	0.4																								
9	旅費	4,573,025	1.9	5,040,608	1.9	4,154,930	0.2	3,922,240	0.2	1,378,440	0.0	2,095,460	0.0	416,720	0.0	460,630	0.0																								
10	交際費	352,300	0.1	424,800	0.2	1,024,000	0.0	1,258,780	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
11	需用費	4,569,490	1.9	3,822,409	1.5	122,287,955	5.3	104,406,068	4.8	126,008,152	1.4	128,497,448	1.3	279,238,312	18.2	217,867,230	15.1																								
12	役務費	1,734,560	0.7	2,261,595	0.9	87,644,969	3.8	67,637,872	3.1	42,995,755	0.5	41,898,557	0.4	14,466,226	0.9	11,817,144	0.8																								
13	委託料	2,331,180	1.0	1,693,602	0.6	256,981,863	11.2	166,302,163	7.7	140,619,068	1.5	633,863,915	6.5	487,209,788	31.7	481,658,027	33.5																								
14	使用料及び賃借料	60,440	0.0	59,320	0.0	139,525,693	6.1	143,166,940	6.6	45,146,618	0.5	40,988,360	0.4	1,491,300	0.1	1,256,678	0.1																								
15	工事請負費	0	0.0	32,356,800	12.3	5,435,640	0.2	28,215,756	1.3	99,959,400	1.1	1,076,616,360	11.0	0	0.0	0	0.0																								
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	222,058	0.0	67,500	0.0	113,400	0.0	0	0.0																								
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
18	備品購入費	113,832	0.0	0	0.0	17,068,896	0.7	15,038,260	0.7	12,443,015	0.1	58,745,735	0.6	14,084,150	0.9	2,555,787	0.2																								
19	負担金補助及び交付金	4,109,840	1.7	4,046,808	1.5	385,417,149	16.8	366,539,844	17.0	1,388,284,099	15.2	955,852,576	9.8	95,164,065	6.2	102,656,815	7.1																								
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0	4,592,236,326	50.3	4,436,254,093	45.4	3,894,254	0.3	3,406,022	2.2																								
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,680,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0	0	0.0																								
22	償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,746,728	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	112,490,090	4.9	108,435,974	5.0	0	0.0	0	0.0	202,150	0.0	6,250,000	0.4																								
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
25	積立金	0	0.0	0	0.0	223,545,833	9.8	278,277,677	12.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0																								
27	公課費	0	0.0	0	0.0	271,700	0.0	432,200	0.0	3,700	0.0	0	0.0	487,100	0.0	475,600	0.0																								
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,196,354,815	13.1	1,059,241,155	10.8	12,701,000	0.8	13,440,000	0.9																								
	合計	239,503,767	100.0	262,747,327	100.0	2,291,623,200	100.0	2,155,990,185	100.0	9,132,165,069	100.0	9,763,595,596	100.0	1,536,600,771	100.0	1,439,853,174	100.0																								

(単位:円、%)

節	年度	労働費						農林水産業費						商工費						土木費					
		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,257,647	2.6	14,424,811	4.3	6,759,256	3.6	5,076,137	3.9	20,629,746	0.8	15,845,322	0.6						
2	給料	0	0.0	0	0.0	62,875,980	13.4	64,674,233	19.4	7,755,000	4.1	8,092,500	6.2	183,685,956	7.5	181,266,712	6.7								
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	46,103,820	9.9	47,704,092	14.3	6,762,623	3.6	5,505,511	4.2	137,414,532	5.6	134,153,345	4.9								
4	共济費	0	0.0	0	0.0	21,132,381	4.5	20,780,295	6.2	3,755,828	2.0	3,547,423	2.7	62,701,468	2.6	58,317,524	2.1								
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
7	賃金	0	0.0	0	0.0	3,563,247	0.8	1,905,780	0.6	1,840,719	1.0	1,750,108	1.3	7,200,210	0.3	8,891,391	0.3								
8	報償費	0	0.0	0	0.0	4,549,963	1.0	4,375,586	1.3	135,620	0.1	105,700	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0							
9	旅費	0	0.0	9,380	0.1	1,266,890	0.3	1,327,080	0.4	1,229,280	0.7	1,292,850	1.0	1,034,820	0.0	1,043,820	0.0								
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
11	需用費	366,727	4.9	386,463	5.4	3,357,724	0.7	2,979,894	0.9	3,713,397	2.0	1,902,872	1.5	85,458,371	3.5	91,109,110	3.3								
12	役務費	55,723	0.7	52,194	0.7	2,032,927	0.4	2,503,008	0.8	237,323	0.1	186,345	0.1	5,737,870	0.2	4,445,639	0.2								
13	委託料	6,252,120	82.9	5,915,100	82.2	28,342,831	6.1	43,525,373	13.1	14,518,942	7.7	18,948,597	14.4	325,743,175	13.3	295,223,206	10.8								
14	使用料及び賃借料	833,000	11.0	833,000	11.6	2,310,932	0.5	1,521,148	0.5	373,094	0.2	242,950	0.2	3,877,891	0.2	5,490,175	0.2								
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	3,912,840	0.8	8,852,760	2.7	0	0.0	0	0.0	520,888,428	21.2	502,554,176	18.5								
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	1,094,365	0.2	1,556,951	0.5	0	0.0	0	0.0	2,333,905	0.1	2,746,788	0.1								
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	82,820,678	3.4	208,275,468	7.6								
18	備品購入費	32,184	0.4	0	0.0	1,442,200	0.3	0	0.0	140,328,928	74.9	62,640	0.0	1,752,264	0.1	1,223,078	0.0								
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	230,995,415	49.4	64,058,047	19.2	84,454,658	64.4	84,454,658	64.4	139,131,066	5.7	110,877,799	4.1								
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
22	償還及び補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28,938,009	1.2	299,755,892	11.0								
23	償還及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0								
25	積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
27	公課費	0	0.0	0	0.0	6,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0							
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	42,306,257	9.0	52,945,983	15.9	0	0.0	0	0.0	847,800,000	34.5	802,000,000	29.4								
	合計	7,539,754	100.0	7,196,137	100.0	467,552,019	100.0	333,135,041	100.0	187,410,010	100.0	131,168,291	100.0	2,457,248,389	100.0	2,723,319,445	100.0								

(単位:円、%)

節 年度	消 防 費		教 育 費		公 債 費		諸 支 出 金	
	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 報 酬	16,943,878	15,120,923	148,738,831	150,528,595	0	0	0	0
	1.3	1.2	3.9	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2 給 料	406,005,771	415,331,210	330,122,859	330,036,011	0	0	0	0
	31.2	32.9	8.6	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3 職 員 手 当 等	403,035,116	384,304,505	232,624,987	222,411,077	0	0	0	0
	30.9	30.4	6.1	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
4 共 済 費	141,090,975	129,004,489	159,329,117	151,137,215	0	0	0	0
	10.8	10.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
5 災 害 補 償 費	877,985	877,985	0	0	0	0	0	0
	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 賃 金	3,420,000	3,516,000	326,327,364	276,908,514	0	0	0	0
	0.3	0.3	8.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
8 報 償 費	7,669,679	3,688,907	25,022,066	24,162,398	0	0	0	0
	0.6	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
9 旅 費	11,733,341	12,622,195	2,873,814	2,568,883	0	0	0	0
	0.9	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
10 交 際 費	43,200	53,200	160,960	211,900	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費	61,889,189	56,161,508	330,564,955	334,883,964	0	0	0	0
	4.8	4.4	8.6	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0
12 役 務 費	12,425,931	11,195,951	83,113,894	76,872,669	0	0	0	0
	1.0	0.9	2.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
13 委 託 料	52,634,356	49,955,677	326,705,409	340,485,110	0	0	0	0
	4.0	4.0	8.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,855,404	4,943,167	183,238,367	153,921,490	0	0	0	0
	0.4	0.4	4.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
15 工 事 請 負 費	33,828,840	0	1,300,162,800	1,121,474,020	0	0	0	0
	2.6	0.0	33.9	31.4	0.0	0.0	0.0	0.0
16 原 材 料 費	406,353	411,611	934,892	907,406	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	7,128,000	2,450,000	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
18 備 品 購 入 費	61,870,628	85,177,643	91,905,665	120,315,732	0	0	0	0
	4.7	6.7	2.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	81,033,524	87,094,591	221,182,679	203,167,316	0	0	0	0
	6.2	6.9	5.8	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
20 扶 助 費	0	0	60,967,890	63,696,610	0	0	0	0
	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 補 償 及 び 賠 償 金	2,272,320	2,248,560	0	35,640	0	0	0	0
	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 債 還 金 利 子 割 引	0	0	7,000	3,200	2,522,020,382	2,632,751,477	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27 公 課 費	654,900	619,100	64,700	146,700	0	0	0	0
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	304,145	201,353
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合 計	1,302,691,390	1,262,327,222	3,831,176,249	3,576,324,450	2,522,020,382	2,632,751,477	304,145	201,353
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

節 年度	予 備 費				災 害 復 旧 費				一 般 会 計 合 計				
	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
1 報 酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,358,850	488,844,324	2.2	2.0
2 給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,099,291,110	2,084,733,128	8.8	8.6
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,679,078,412	1,574,887,231	7.0	6.5
4 共 済 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	877,693,597	809,520,435	3.7	3.3
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,543,791	3,263,008	0.0	0.0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774,209,576	683,192,388	3.2	2.8
8 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,556,799	47,248,531	0.4	0.2
9 旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,661,260	30,383,146	0.1	0.1
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,580,460	1,948,680	0.0	0.0
11 需 用 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,454,272	942,016,966	4.2	3.9
12 役 務 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,445,178	218,870,974	1.0	0.9
13 委 託 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,338,732	2,037,570,770	6.8	8.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	381,712,739	352,423,228	1.6	1.4
15 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,964,187,948	2,834,849,032	8.2	11.6
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,104,973	5,690,256	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,948,678	210,725,468	0.4	0.9
18 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,712,834	283,118,875	0.8	1.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,685,646,765	1,978,748,454	11.2	8.1
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,657,098,470	4,503,456,725	19.4	18.5
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,800,000	0.0	0.0
22 補 償 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,210,329	304,786,820	0.1	1.3
23 償 還 金 利 子 割 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,634,719,622	2,747,440,651	11.0	11.3
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0.0	0.0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,545,833	278,277,677	0.9	1.1
27 公 課 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,488,700	1,673,600	0.0	0.0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,099,466,217	1,927,828,491	8.8	7.9
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,975,835,145	24,353,388,858	100.0	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	年度	松井財産区特別会計						国民健康保険特別会計						休日応急診療所特別会計						公共下水道事業特別会計							
		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比		平成27年度		平成26年度		構成比			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	報酬	421,000	1.4	0	0.0	421,000	6.1	0	0.0	0	0.0	13,540,000	63.9	13,930,650	62.9	2,407,037	0.1	2,331,908	0.1	2,407,037	2.4	48,048,960	2.4	2,331,908	0.1		
2	給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,342,960	2.4	48,048,960	2.4	46,342,960	2.4	48,048,960	2.4	48,048,960	2.4		
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	370,869	1.7	366,759	1.7	28,423,363	1.5	29,244,128	1.5	28,423,363	1.5	29,244,128	1.5	29,244,128	1.5		
4	共济費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	450,212	0.0	873,130	0.0	2,907	0.0	0	0.0	15,039,276	0.8	15,187,753	0.8	15,039,276	0.8	15,187,753	0.8	15,187,753	0.8		
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
7	賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,524,820	0.0	6,043,331	0.1	2,777,792	13.1	2,683,353	12.1	2,216,004	0.1	1,809,770	0.1	2,216,004	0.1	1,809,770	0.1	1,809,770	0.1		
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
9	旅費	243,080	0.8	100,000	0.3	100,000	1.5	154,110	0.0	139,350	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87,710	0.0	94,400	0.0	94,400	0.0
10	交際費	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	1.5	154,110	0.0	139,350	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87,710	0.0	94,400	0.0	94,400	0.0
11	需用費	484,597	1.6	572,528	2.4	456,936	6.6	4,758,205	0.1	3,256,578	0.0	985,726	4.6	1,764,863	8.0	14,582,867	0.7	21,334,522	1.1	14,582,867	0.7	21,334,522	1.1	21,334,522	1.1	21,334,522	1.1
12	役員費	721,515	2.4	456,936	1.6	456,936	6.6	26,347,164	0.3	23,074,169	0.4	609,133	2.9	626,311	2.8	880,983	0.0	906,777	0.0	880,983	0.0	906,777	0.0	906,777	0.0	906,777	0.0
13	委託料	3,071,980	10.2	2,289,520	8.3	2,289,520	33.2	43,959,000	0.6	45,804,981	0.7	1,011,216	4.8	1,012,080	4.6	92,508,240	4.7	60,343,200	3.0	92,508,240	4.7	60,343,200	3.0	60,343,200	3.0	60,343,200	3.0
14	使用料及び賃借料	16,220	0.1	0	0.0	0	0.0	61,840	0.0	0	0.0	27,660	0.1	26,220	0.1	1,207,860	0.1	1,031,910	0.1	1,207,860	0.1	1,031,910	0.1	1,031,910	0.1	1,031,910	0.1
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	59,934,600	3.1	119,950,200	6.0	59,934,600	3.1	119,950,200	6.0	119,950,200	6.0	119,950,200	6.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,137,545	0.1	1,490,697	0.1	1,137,545	0.1	1,490,697	0.1	1,490,697	0.1	1,490,697	0.1
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
18	備品購入費	84,240	0.3	42,984	0.1	42,984	0.6	16,200	0.0	2,166,696	0.0	161,611	0.8	13,824	0.1	0	0.0	2,141,089	0.1	0	0.0	2,141,089	0.1	2,141,089	0.1	2,141,089	0.1
19	負担金補助及び交付金	2,061,029	6.8	3,010,482	10.2	3,010,482	43.7	7,451,610,970	98.4	6,410,897,612	97.4	1,716,000	8.1	1,716,000	7.8	527,397,288	26.9	511,714,246	25.7	527,397,288	26.9	511,714,246	25.7	511,714,246	25.7	511,714,246	25.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
22	償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	318,600	0.0	1,270,240	0.6	318,600	0.0	1,270,240	0.6	1,270,240	0.6	1,270,240	0.6
23	償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,318,383	0.5	86,645,464	1.3	0	0.0	0	0.0	1,145,363,376	58.5	1,150,870,683	57.9	1,145,363,376	58.5	1,150,870,683	57.9	1,150,870,683	57.9	1,150,870,683	57.9
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	620,000	0.0	0	0.0	620,000	0.0	620,000	0.0	620,000	0.0
25	積立金	22,924,900	76.1	0	0.0	0	0.0	2,777,015	0.0	4,890,683	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,123,800	1.0	9,534,500	0.5	20,123,800	1.0	9,534,500	0.5	9,534,500	0.5	9,534,500	0.5
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	30,128,561	100.0	6,893,450	22.9	6,893,450	100.0	7,568,977,919	100.0	6,583,791,994	100.0	21,202,914	100.0	22,140,060	100.0	1,957,971,509	100.0	1,989,374,983	100.0	1,957,971,509	100.0	1,989,374,983	100.0	1,989,374,983	100.0	1,989,374,983	100.0

(単位:円、%)

節 年度	農業集落排水事業特別会計						介護保険特別会計(保険事業勘定)						介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						後期高齢者医療特別会計					
	平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	18,145,061	0.5	15,150,577	0.4	6,249,858	42.4	6,047,642	39.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 共同費	0	0.0	0	0.0	2,429,172	0.1	1,779,236	0.0	1,219,606	8.3	1,389,466	9.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	5,164,032	0.1	3,327,206	0.1	1,838,959	12.5	2,918,535	18.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	1,546,000	0.0	1,294,840	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅費	0	0.0	2,000	0.0	191,780	0.0	246,930	0.0	19,380	0.1	32,980	0.2	21,280	0.0	11,100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	6,453,410	12.1	8,161,673	10.6	3,991,926	0.1	3,038,253	0.1	518,010	3.5	502,048	3.2	1,055,723	0.2	1,072,822	0.2	39,600	0.3	453,482	2.9	5,867,397	0.9	5,314,843	0.8
12 役員務費	4,051,438	7.6	3,936,663	5.1	23,998,016	0.6	24,773,621	0.7	3,925,860	26.7	4,065,800	26.3	17,776,297	2.6	15,776,922	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 委託料	6,957,360	13.1	6,816,960	8.8	22,593,224	0.6	27,242,328	0.8	539,961	3.7	33,225	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び賃借料	192,240	0.4	254,516	0.3	733,788	0.0	1,093,644	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 工事請負費	0	0.0	23,356,080	30.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	74,660	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	47,304	0.1	41,666	0.0	22,464	0.0	334,934	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	22,000	0.0	22,000	0.0	3,529,346,561	94.8	3,503,902,806	97.0	38,653	0.3	11,000	0.1	650,038,098	96.2	610,358,458	96.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	752,546	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金及び引当金	34,638,208	65.1	33,983,054	44.0	63,096,175	1.7	30,646,608	0.8	0	0.0	0	0.0	685,040	0.1	2,114,013	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	50,019,542	1.3	1,113	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	893,400	1.7	641,600	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	53,208,056	100.0	77,296,510	100.0	3,722,149,489	100.0	3,612,519,626	100.0	14,724,821	100.0	15,454,178	100.0	675,443,835	100.0	634,648,158	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。